

令和元年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮監第41号
令和2年7月29日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員 河野 まつ子
宮崎市監査委員 荒木 敏
宮崎市監査委員 上野 悅男
宮崎市監査委員 嶋田 喜代子

令和元年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和元年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、
次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種類	1
第2 対象	1
第3 主な実施手続	1
第4 期間	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見及び決算の概要	2
1 審査意見	2
2 決算の概要	12
(1) 全会計	12
(2) 一般会計	16
(3) 特別会計	47
(4) 財産の状況	81

基金運用状況審査意見

第1 種類	83
第2 対象	83
第3 主な実施手續	83
第4 期間	83
第5 審査の結果	83
第6 審査意見及び決算の概要	83
1 審査意見	83
2 決算の概要	83
(1) 土地開発基金	83
(2) 田野育英奨学基金	84

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
「-」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和元年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種 類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第2 対 象

- 1 令和元年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市用地取得特別会計
 - (7) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (8) 宮崎市介護保険特別会計
 - (9) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (10) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (11) 宮崎市公債管理特別会計

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第15条及び第16条に基づき、令和元年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第4 期 間

令和2年6月26日から令和2年7月29日まで

第5 審査の結果

令和元年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見及び決算の概要

1 審 査 意 見

(1) 予算編成

令和元年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に基づき、「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進するための予算とされた。

予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に合わせて策定した「宮崎市中期財政計画」（以下、「中期財政計画」という。）に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、引き続き思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策に重点的に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進」「宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」の3つの基本方針が明示された。

そのうえで、これら3つの基本方針のもと、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業（第五次総合計画戦略プロジェクト等事業）」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けた。

また、肉付け予算を含む平成30年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から5%を減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算とされた。

さらに、2年目となる「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる主要施策の実効性を高めるため、分野横断的に取り組む「戦略プロジェクト」等を優先的かつ積極的に推進することとし、本市の財政運営の指針となる「中期財政計画」を踏まえ、民間活力の導入等の官民連携の推進やRPA導入等による業務の効率化など、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、事業の選択と集中を図ることで、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持した編成とされた。

(2) 一般会計

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入総額が1,658億3,103万8千円、歳出総額が1,624億5,614万1千円で、前年度に比べ歳入が44億9,459万円（2.8%）、歳出が54億6,147万円（3.5%）ともに増加している。款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、繰入金、国庫支出金、県支出金、市税、繰越金、地方特例交付金などが増加し、地方消費税交付金、分担金及び負担金、市債、諸収入、地方交付税、地方譲与税などが減少している。歳出については、民生費、総務費、教育費、商工費、災害復旧費、衛生費、消防費、農林水産業費が増加し、公債

費、土木費、議会費、労働費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源は、繰入金や市税、繰越金などが増加し、分担金及び負担金や諸収入、使用料及び手数料が減少しており、依存財源は、国庫支出金や県支出金、地方特例交付金などが増加し、地方消費税交付金や市債、地方交付税などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の41.3%から41.8%と0.5ポイント上昇し改善はしているものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、滞納繰越分は32.3%（前年度実績33.1%、0.8ポイント低下）となっているものの、徴収部門の積極的な取組により、現年課税分は99.3%（前年度実績99.3%、同率）で、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は98.3%（前年度実績98.1%、0.2ポイント上昇）となった。

その結果、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は8億6,131万9千円と、前年度より、1,616万4千円（1.8%）減少している。

歳出について、義務的経費（947億8,036万7千円）は、前年度（938億2,317万3千円）に比べ9億5,719万4千円（1.0%）増加している。主な要因は、公債費が8億3,430万円減少しているものの、扶助費が17億6,855万4千円、人件費が2,294万円増加したことによるものである。その結果、構成比率は59.8%から58.3%に低下したものの、依然として歳出総額の6割近くを占め、厳しい財政運営の要因となっている。

また、投資的経費（164億3,489万3千円）は、普通建設事業費が前年度（142億2,769万9千円）に比べ8億3,938万3千円（5.9%）増加し、構成比率は前年度の9.1%から9.3%に上昇している。

このような厳しい財政運営状況の中、「中期財政計画」における目標を達成するためスクラップ・アンド・ビルトの徹底など歳出全般を見直すとともに、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化に努めた結果、令和元年度末の普通会計ベースの市債残高は前年度末に比べ37億1,810万4千円（2.0%）減少し、1,777億1,477万1千円となっている。

令和2年度においても、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」や「中期財政計画」を踏まえて、引き続き地域経済の活性化と市民サービスの水準確保に留意しつつ、効率的で効果的な行財政運営を行い、健全な財政運営の確立が図られることを望むものである。

（3）特別会計

令和元年度の11特別会計の決算総額は、歳入総額が1,067億9,718万5千円、歳出総額が1,063億436万9千円で、前年度に比べ歳入は2億2,337万2千円（0.2%）減少しているが、歳出は10億8,895万7千円（1.0%）増加している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成28年度から指定管理者制度を導入している。

令和元年度は、60 団地 5,439 戸の住宅を管理し、施設改善・維持補修を行った。また、恒久地区団地建替事業では恒久団地等解体工事を、公営住宅ストック総合改善事業では池内団地等の外壁改修ほか各団地の補修工事を、市営住宅住宅用火災警報器更新事業では市営住宅設置の火災警報器の更新をそれぞれ実施した。

歳入総額は 14 億 6,192 万 8 千円（前年度比 2 億 4,393 万 1 千円、14.3% 減）、歳出総額は 14 億 5,172 万円（同比 2 億 5,174 万 7 千円、14.8% 減）、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,020 万 8 千円（皆増）で、実質収支額は 0 円となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が 99.8%（前年度実績 99.9%、0.1 ポイント低下）、滞納繰越分が 4.7%（前年度実績 6.1%、1.4 ポイント低下）で、特別使用料分を含めた収入率は 95.0%（前年度実績 94.9%、0.1 ポイント上昇）となっている。また、収入未済額は 5,543 万 2 千円（前年度比 108 万 8 千円、1.9% 減）で、前年度に比べ減少している。

今後も、「宮崎市住宅マスタープラン」や「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、「次世代に継承される魅力ある住まいづくり」を目指し、建替事業等の計画的な実施及び既存ストックの適正な管理、長寿命化に資する改善を適切に行うとともに、引き続き、指定管理者と連携した滞納者への継続的な指導や新規未納者への早期対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

令和元年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は 9 万 982 人で、前年度（9 万 3,274 人）に比べ 2,292 人（2.5%）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は 430 億 9,495 万円（前年度比 1 億 2,784 万 3 千円、0.3% 減）、歳出総額は 429 億 9,726 万 9 千円（同比 9 億 6,444 万 9 千円、2.3% 増）で、実質収支額 9,768 万 1 千円のうち 5,000 万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

前年度に引き続き黒字となった主な理由は、収入率の向上に努めたこと、償還金が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が 92.4%（前年度実績 92.7%、0.3 ポイント低下）、滞納繰越分が 18.3%（前年度実績 16.9%、1.4 ポイント上昇）となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 72.2% は前年度より 1.4 ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ 3 億 754 万 1 千円（10.5%）減少し、26 億 2,147 万 7 千円となっている。

引き続き税収の確保のため、口座振替の勧奨をはじめコンビニエンスストア納付等、納税者の利便性向上に向けた取組に努めるとともに、併せて、税負担の公平性を保つ観点から、適正な滞納処分に努められたい。

また、被保険者に占める前期高齢者の割合が年々増加していく中、国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後も、平成 29 年度に策定された「第 2 期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、介護予防、特定健康診査の新規受診者の増加と定着化及び受診率向上などの保健事業を実施するほか、引き続き適正な医療受診の啓発などに努められたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、設置されたものである。

令和元年度末の被保険者数は5万3,719人で、前年度（5万2,498人）に比べ1,221人（2.3%）増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は48億7,259万4千円（前年度比1億3,792万4千円、2.9%増）、歳出総額は48億5,780万8千円（同比1億3,916万7千円、2.9%増）で、実質収支額は1,478万6千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が99.2%（前年度実績99.3%、0.1ポイント低下）、滞納繰越分が42.4%（前年度実績41.9%、0.5ポイント上昇）となっている。収入未済額は4,243万1千円（前年度比628万3千円、17.4%増）と増加しているため、引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13の市営墓地のうち、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の12墓地の管理運営を行っている。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。

令和元年度は、桃山墓地の環境整備を図るため、墓地使用者の特定作業を進め、無縁墳墓の改葬を80件行った。

令和元年度における新規貸出数は、宮崎みたま園35区画、宮崎南部墓地公園324区画などで合計428区画であり、前年度（576区画）に比べ148区画減少している。

歳入総額は2億9,463万5千円（前年度比528万9千円、1.8%増）、歳出総額は2億9,460万2千円（同比527万円、1.8%増）で、実質収支額3万3千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

近年、急速な少子高齢化や核家族化に伴い、墓所を継ぐ者がいなくなる無縁化が懸念される中、今後も家族形態などの社会変化に伴う墓地に対する市民ニーズの把握に努め、多様化する慰靈形態に配慮した墓地のあり方を十分に考慮して市営墓地の整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和元年度の取扱金額は372億9,018万円（前年度比10億5,490万2千円、2.8%減）で、前年度に比べ減少している。

歳入総額及び歳出総額ともに7億2,513万5千円（前年度比1,583万7千円、2.1%減）となっている。このうち歳出については主に市場施設整備事業に係る工事請負費や公課費等が減少し、歳入については主に売上高使用料率の変更による売上高使用料や、市場施設整備事業の工事請負費の財源となる市債が減少している。

今後とも、卸売市場の円滑な運営と施設の適正な維持管理に努め、親子市場見学会などによる卸売市場の活性化や消費拡大に取り組むとともに、生鮮食料品等の公正な取引の確保と市民への継続的な安定供給が図られることを望むものである。

⑥ 地域取得特別会計

本会計は、用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和元年度は、新たな用地取得は行われておらず、清武町との合併に伴い引き継いだ市債については償還が完了した。

歳入総額及び歳出総額ともに2億6,968万1千円（前年度比2億5,428万2千円、1,651.3%増）である。

令和2年度以降、当該事業の利用は当面見込まれず、休止することとなつたが、今後も、必要に応じて、適時、事業の活用が図られることを望むものである。

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成促進などを目的として実施している事業で、修学資金など12種類の資金貸付を行っている。

令和元年度の貸付実績は、9件（新規6件、継続3件）、454万1千円で、前年度に比べ3件、132万9千円（41.4%）増加している。

歳入総額は4,992万9千円（前年度比622万9千円、11.1%減）、歳出総額は1,607万円（同比1,451万8千円、47.5%減）で、実質収支額は3,385万9千円となっている。

収入未済額5,451万2千円は、前年度に比べ638万3千円（10.5%）減少しており、貸付金元利収入の収入率は24.7%と前年度に比べ3.2ポイント低下している。

今後とも、国の動向等を注視しつつ、適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑧ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

令和元年度末の要支援・要介護認定者は1万9,154人で、前年度（1万9,125人）に比べ29人（0.2%）増加している。

歳入総額は342億4,690万円（前年度比6億6,144万7千円、2.0%増）、歳出総額は339億2,733万円（同比8億1,551万6千円、2.5%増）で、実質収支額3億1,957万円のうち1億101万9千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

介護保険料の収入率は、現年分が99.0%（前年度実績99.0%、同率）、滞納繰越分が14.0%（前年度実績18.0%、4.0ポイント低下）となっているものの、収入未済額は現年分及び滞納繰越分とも減少し、合計は1億3,980万2千円（前年度比893万3千円、6.0%減）となっている。また、不納欠損額は5,959万5千円（前年度比467万9千円、7.3%減）となっている。介護保険料は2年で時効となることから、引き続き早期徴収に向けた取

組が図られることを望むものである。

介護保険の要支援・要介護認定者数及び介護サービス等の利用件数については、年々増加する傾向にあり、今後もさらに保険給付費の増加が見込まれることから、令和元年度は、専門サービス型介護予防推進事業を開始して高齢者の介護予防や重症化予防を図っているが、事業の安定的な運営に資するため、引き続き対象者への口座振替の勧奨や滞納者に対する納付指導、催告の徹底などにより、収入率の一層の向上に努められたい。

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は3億5,890万7千円（前年度比1,946万4千円、5.7%増）、歳出総額は3億5,638万2千円（同比1,967万6千円、5.8%増）で、実質収支額は252万6千円となっている。

本事業については、その効率化を図るとともに、民間事業者のノウハウと技術力を活用して整備推進を図るため、平成29年度から事業をPFI方式に移行しており、事業期間10年の目標値1,500基に対して、平成29年度145基、平成30年度165基、令和元年度163基と順調に設置をしているところである。

また令和元年度は、生活排水の適正処理を推進し、公共用水域の水質保全を図るための単独処理浄化槽転換促進事業を開始している。

今後とも、対象者への更なる普及啓発を行いながら、効率的・効果的に、本事業の目標が達成されることを望むものである。

⑩ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲、土地区画整理事業における保留地の販売及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

令和元年度は、土地区画整理事業において保留地10画地2,015.69m²を販売するとともに、東部第二土地区画整理地区で道路築造工事や建物移転補償等を行った。なお、倉岡ニュータウンについては、令和元年度中の分譲実績はなかった。

歳入総額は2億7,134万2千円（前年度比2,230万7千円、7.6%減）、歳出総額は2億5,718万8千円（同比5,833万円、29.3%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源4万1千円を控除した実質収支額は1,411万2千円である。

本事業については、引き続き保留地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後も適正な執行が図られることを望むものである。

⑪ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに211億5,118万6千円(前年度比8億8,563万2千円、4.0%減)である。

令和元年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は1,815億764万3千円で、前年度に比べ39億1,123万6千円(2.1%)減少している。今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高圧縮の目標達成に向け、着実な財政健全化の推進に努められたい。

(4) 財産の状況

公有財産では、土地、建物、山林、有価証券、出資による権利が減少している。

土地の減少は主に、所有する山林について、台帳を整備した結果によるもの、建物の減少は、佐土原町消防団第6分団第本部車庫の解体によるものなどである。有価証券の減少は、(株)宮崎銀行などの株価変動によるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」を踏まえ、今後とも公有地の利活用を図りつつ、適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に掲げる「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」の3つの方針に基づき、公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進等の具体的な取組に引き続き努められたい。また、この計画に基づいた個別施設計画として、令和元年度は5つの地域センター（赤江・木花・青島・住吉・北）の個別施設計画が策定された。今後、個別施設計画を策定済の施設については、計画に沿って、各施設の特性に応じた維持管理や長寿命化、建替え等に取り組まれたい。

有価証券については、統一的な地方公会計の基準を踏まえて、一部、時価評価により財産表示を行っているが、市場価格の下落により、年度末現在高が減少している。各有価証券の取得目的に鑑み、財産としての価値が変動することのないよう評価のあり方について十分検討されたい。

基金については、財政運営上重要な役割を果たしていることから、「中期財政計画」に目標として掲げられている財政調整基金の残高確保(90億円以上、令和4年度末)をはじめ、各基金の設置目的に応じた適切な管理・活用に努められたい。

(5) まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は2,726億2,822万3千円で、前年度(2,683億5,700万5千円)に比べ42億7,121万8千円(1.6%)増加し、歳出の総計決算額も2,687億6,051万1千円と、前年度(2,622億1,008万4千円)に比べ65億5,042万7千円(2.5%)増加している。その結果、実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は31億7,520万1千円となり、前年度に比べ19億8,456万円(38.5%)減少している。

また、令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では6億6,204万9千円のマイナス、特別会計では13億2,251万2千円のマイナスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の残高は284億2,646万3千円で、前年度に比べ22億2,086万7千円の減少となっている。また、令和元年度末の普通会計ベース

の市債残高は1,777億1,477万1千円であり、「中期財政計画」に掲げる財政目標1「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上」における令和元年度末試算額（中期財政計画R1ローリング1,771億円）を上回っている。一方、財政目標2「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R4末残高）」における令和元年度末残高は100億7,885万1千円で、現時点において確保している状況である。

(注) 普通会計ベースの財政5基金及び市債の令和元年度末残高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況) (単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	計
歳入総額		165,831,038	106,797,185	272,628,223
歳出総額		162,456,141	106,304,369	268,760,511
歳入歳出差引額（形式収支）	A	3,374,897	492,816	3,867,713
翌年度へ繰り越すべき財源	B	682,262	10,249	692,511
継続費過次繰越額		37,290	0	37,290
繰越明許費繰越額		633,912	6,641	640,554
事故繰越し繰越額		11,059	3,608	14,667
実質収支額（A-B）	C	2,692,635	482,566	3,175,201
基金繰入額		1,500,000	151,052	1,651,052
前年度実質収支額	D	3,354,684	1,805,078	5,159,762
単年度収支（C-D）		△ 662,049	△ 1,322,512	△ 1,984,560

(財政5基金の状況) (単位:千円)

基金名	元年度末現在高	30年度末現在高	増減
財政調整基金	10,078,851	11,049,425	△ 970,574
公共施設整備等基金	1,121,700	1,693,224	△ 571,524
財源対策債等償還基金	7,725,912	8,604,682	△ 878,769
地域振興基金	6,000,000	5,800,000	200,000
土地開発基金	3,500,000	3,500,000	0
合計	28,426,463	30,647,330	△ 2,220,867

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、地方交付税や地方消費税交付金等の動向について不透明な点が多く、地方特例交付金の臨時措置の終了等安定的な財源の確保についても予測が困難な状況にある中で、消費税率の引上げに伴う影響の通年化、会計年度任用職員制度の導入、子ども・子育て支援制度の充実や高齢者人口の自然増に伴う医療・介護需要の増加に加え、大規模自然災害への備え、複数の大型事業への取組及び新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済対策など、大変厳しい状況が予測される。

このような中、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」における将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政

運営」を実現するためには、「第8次宮崎市行財政改革大綱」及び「中期財政計画」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 岁入について

自主財源の根幹をなす市税の令和元年度収入率は98.3%（前年度実績98.1%、0.2ポイント上昇）で、現年課税分の収入率は99.3%（前年度実績99.3%、同率）と5年連続99%を上回っている。これは、現年課税分滞納の早期解消を図るための催告に加え、差し押された不動産や動産のインターネット公売、周辺市町村や県との合同公売会の実施による成果であり、職員の徴収意識向上と滞納対策強化によるものと評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響で税収の減少が予想される中、今後も引き続き、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、さらなる収入率の向上に努められたい。

また、一般会計における不納欠損額は1億7,081万9千円で、前年度に比べ3,761万9千円（18.0%）減少しているものの、収入未済額は52億2,608万2千円で、前年度に比べ5億9,104万2千円（12.8%）増加している。負担の公平性と歳入確保の観点から、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

財産収入については、利活用していない公有地の売却や林産物売扱などにより、収入済額（前年度比6,025万4千円、15.4%増）は財産運用収入は減少したものの財産売扱収入は増加している。今後も収入増に繋がるようさらなる利活用に取り組まれたい。

さらに、本市の生産年齢人口（15～64歳）減少が続く中、安定的な財源を確保していくためには、移住・定住施策の推進はもとより、魅力ある雇用の場の創出により、若い世代の定着や流入を促進することが重要である。移住・定住施策については、首都圏シティプロモーション推進事業やI J U（移住）促進事業（移住センター）など、雇用の場の創出については、新規就農者確保・育成支援事業や新規就農者生産基盤整備事業、企業誘致事業やI C T産業活性化事業などを行うことにより、一定の成果をあげているところである。関係部局においては、今後も引き続き、移住・定住者の確保や雇用の場の創出に向けた取組に努められたい。

あわせて、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を十分に生かして、地域の多様な主体と連携しながら、一層のブランド化を図りつつ、効果的な情報発信等を積極的に行うことにより、新たな人の流れをつくり、交流人口や関係人口を拡大させ、もって地域経済の活性化及び税収増を図られるよう取組の充実に努められたい。

イ 岁出について

歳出予算の執行状況を見ると、一般会計における翌年度繰越額は60億9,405万1千円で、前年度に比べ4億4,544万円（6.8%）減少しており、不用額は41億6,150万9千円で、前年度に比べ2億9,966万2千円（6.7%）減少している。引き続き的確な決算見込額の把握に努め、効率的な予算執行を図りつつ、経費縮減を意識した事務の執行に努められたい。

また、依然として厳しい財政状況においては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民ニーズの動向に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業について重点的に財源を配分する必要がある。

特に、子ども・子育て支援制度の充実や少子高齢化に伴う医療・介護需要による社会保障費の増加が見込まれていることから、丁寧な事業評価により、事業の改善ニーズと方向性を

的確に見きわめ、より効果的かつ効率的な事業となるよう思い切った事業の見直しを行うなど、予算編成に適切に反映させることが重要である。

また、増大する公共施設の維持管理や長寿命化及び補修に係る費用が、今後、財政収支に大きな影響を与えることが見込まれていることから、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に沿って、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」に努め、持続可能な、最適な公共施設サービスの提供につなげることが重要である。

今後、令和6年度の市制施行100周年を見据え、次世代につなぐまちづくりを推進するため、引き続き、施設ごとに策定された管理計画や長寿命化計画などに基づいた実効性の高い取組により、着実な成果が得られるよう努められたい。

さらに、投資的経費の配分については、道路・橋梁・学校など市民生活の基盤となる公共施設の維持・修繕更新費用などを適切に把握・推計したうえで、市民の安全・安心の確保を最優先に、必要性及び緊急性に留意し、市民生活に不可欠な生活関連基盤の着実な整備が図られるよう努められたい。

ウ 財政目標について

「中期財政計画」において、財政目標として「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上（対H29予算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R4末残高）」が設定されている。

このうち、「市債残高の圧縮」については、令和元年度末の普通会計ベースの市債残高は「中期財政計画」に掲げる令和元年度試算額（中期財政計画R1ローリング）を上回った。今後は、目標達成に向け、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により、確実に圧縮できるよう努められたい。

また、「財政調整基金の確保」については、令和元年度末残高は現時点において目標額90億円以上（令和4年度末）を確保している状況である。本基金が災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められたい。あわせて他の財政4基金についても、適切な管理により、必要額の確保に努められたい。

2 決算の概要

(1) 全会計(一般会計及び11特別会計)

ア 決算規模

本年度の一般会計及び11特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,726億2,822万3千円(前年度比42億7,121万8千円、1.6%増)、歳出2,687億6,051万1千円(同比65億5,042万7千円、2.5%増)であり、前年度と比べ歳入歳出ともに増加している。

(単位：千円)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
一般会計	165,831,038	161,336,448	4,494,590	162,456,141	156,994,672	5,461,470
特別会計	106,797,185	107,020,557	△ 223,372	106,304,369	105,215,412	1,088,957
公営住宅賃金	1,461,928	1,705,859	△ 243,931	1,451,720	1,703,466	△ 251,747
国民健康保険	43,094,950	43,222,793	△ 127,843	42,997,269	42,032,820	964,449
後期高齢者療医	4,872,594	4,734,671	137,924	4,857,808	4,718,641	139,167
公園墓地	294,635	289,345	5,289	294,602	289,332	5,270
卸売市場	725,135	740,971	△ 15,837	725,135	740,971	△ 15,837
用地取得	269,681	15,399	254,282	269,681	15,399	254,282
母子父子寡婦福祉資金	49,929	56,158	△ 6,229	16,070	30,588	△ 14,518
介護保険	34,246,900	33,585,453	661,447	33,927,330	33,111,814	815,516
公設合併処理浄化槽事業	358,907	339,443	19,464	356,382	336,705	19,676
宅地造成事業	271,342	293,648	△ 22,307	257,188	198,858	58,330
公債管理	21,151,186	22,036,818	△ 885,632	21,151,186	22,036,818	△ 885,632
合計	272,628,223	268,357,005	4,271,218	268,760,511	262,210,084	6,550,427

イ 決算収支の状況

一般会計及び11特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は38億6,771万3千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源6億9,251万1千円を控除した実質収支額は31億7,520万1千円(前年度比19億8,456万円、38.5%減)である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入1,658億3,103万8千円(同比44億9,459万円、2.8%増)、歳出1,624億5,614万1千円(同比54億6,147万円、3.5%増)であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は33億7,489万7千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額26億9,263万5千円(同比6億6,204万9千円、19.7%減)は前年度より減少している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	165,831,038	106,797,185	272,628,223
歳出総額	162,456,141	106,304,369	268,760,511
歳入歳出差引額（形式収支） A	3,374,897	492,816	3,867,713
翌年度へ繰り越すべき財源 B	682,262	10,249	692,511
継続費遅次繰越額	37,290	0	37,290
繰越明許費繰越額	633,912	6,641	640,554
事故繰越し繰越額	11,059	3,608	14,667
実質収支額 (A - B) C	2,692,635	482,566	3,175,201
前年度実質収支額 D	3,354,684	1,805,078	5,159,762
単年度収支 (C - D)	△ 662,049	△ 1,322,512	△ 1,984,560

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,720 億 7,483 万 6 千円(前年度比 35 億 9,167 万 5 千円、2.0%減)、特別会計 94 億 3,280 万 7 千円(同比 3 億 1,956 万円 1 千円、3.3%減)、合わせて 1,815 億 764 万 3 千円(同比 39 億 1,123 万 6 千円、2.1%減)である。

これは、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

会 計 别		30年度末 現 在 高	元年度 借 入 金	元年度償還額		元年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
一 般 会 計		175,666,512	13,779,867	17,371,542	851,352	172,074,836
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	4,897,819	113,600	444,233	57,604	4,567,186
	公 園 墓 地	1,757,285	0	184,535	8,627	1,572,749
	卸 売 市 場	1,732,253	217,000	145,895	9,453	1,803,358
	用 地 取 得	11,260	0	11,260	164	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	105,669	0	6,825	0	98,844
	公 設 合 併 处 理 淨 化 槽 事 業	884,010	137,600	36,023	5,260	985,587
	宅 地 造 成 事 業	364,073	82,800	41,790	922	405,083
	公 債 管 理	0	1,975,700	1,975,700	0	0
小 計		9,752,368	2,526,700	2,846,261	82,030	9,432,807
合 計		185,418,879	16,306,567	20,217,803	933,383	181,507,643

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計からの繰出金の合計は、289億2,348万9千円(前年度比4億392万4千円、1.4%減)である。繰出金合計額が令和元年度一般会計歳出決算額1,624億5,614万1千円に占める割合は17.8%で前年度より0.9ポイント低下している。

これは主に、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が52億7,984万2千円(同比4億908万7千円、8.4%増)、売上高使用料率の変更に伴い売上高使用料が減少したことにより、卸売市場特別会計への繰出金が5,821万円7千円(同比1,871万6千円、47.4%増)、保険料の軽減対象者が増加したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が11億4,492万5千円(同比991万5千円、0.9%増)とともに前年度より増加したものの、元利償還金の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が182億2,289万4千円(同比8億3,445万6千円、4.4%減)、国民健康保険税軽減世帯及び被保険者数の減により国民健康保険特別会計への繰出金が40億5,172万円(同比970万8千円、0.2%減)とそれぞれ減少したことによるものである。

(一般会計からの繰出金) (単位：千円・%)

特 別 会 計	元年度	30年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	18,398	16,760	1,637	9.8
国 民 健 康 保 険	4,051,720	4,061,428	△ 9,708	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,144,925	1,135,009	9,915	0.9
公 園 墓 地	49,910	50,302	△ 392	△ 0.8
卸 売 市 場	58,217	39,502	18,716	47.4
用 地 取 得	11,424	15,399	△ 3,975	△ 25.8
母 子 父 子 資 寡 婦 金	0	1,775	△ 1,775	皆減
介 護 保 険	5,279,842	4,870,756	409,087	8.4
公 淨 設 合 併 処 理 業	43,447	38,033	5,414	14.2
宅 地 造 成 事 業	42,712	41,098	1,614	3.9
公 債 管 理	18,222,894	19,057,351	△ 834,456	△ 4.4
合 計	28,923,489	29,327,413	△ 403,924	△ 1.4

(2) 一般会計

ア 峰 入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、1,658 億 3,103 万 8 千円で、予算現額に対する収入率は 96.0%、調定額に対する収入率は 96.8%である。

(款別歳入状況)

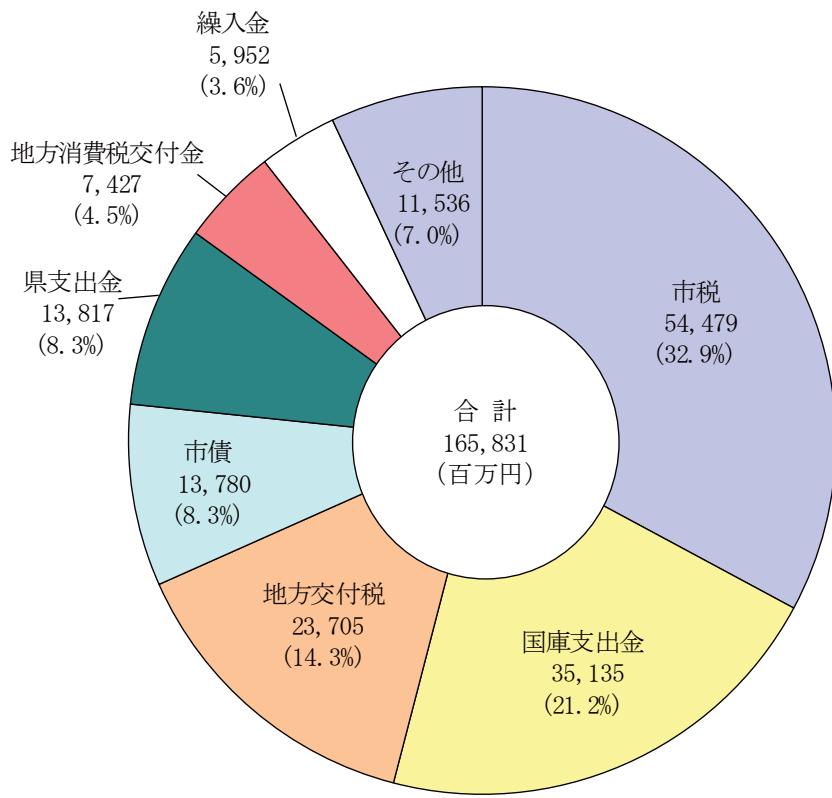
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	54,333,000	55,421,720	54,478,514	90,012	861,319	8,126	100.3	98.3
15 地 方 譲 与 税	1,269,000	1,259,082	1,259,082	0	0	0	99.2	100.0
20 利子割交付金	24,256	24,250	24,250	0	0	0	100.0	100.0
21 配当割交付金	153,573	128,817	128,817	0	0	0	83.9	100.0
22 株式等譲渡所得割交付金	69,143	69,137	69,137	0	0	0	100.0	100.0
23 地方消費税 交 付 金	7,426,945	7,426,944	7,426,944	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用税 交 付 金	191,664	188,936	188,936	0	0	0	98.6	100.0
30 自動車取得税 交 付 金	114,399	114,400	114,400	0	0	0	100.0	100.0
31 環境性能割 付 金	30,650	30,650	30,650	0	0	0	100.0	100.0
33 地方特例交付金	968,391	739,825	739,825	0	0	0	76.4	100.0
35 地方交付税	23,642,466	23,705,447	23,705,447	0	0	0	100.3	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	94,000	98,036	98,036	0	0	0	104.3	100.0
45 分担金及び 負担金	1,677,622	1,746,819	1,692,974	1,026	52,839	20	100.9	96.9
50 使用料及び 手数料	1,872,582	1,877,137	1,873,958	82	3,254	157	100.1	99.8
55 国庫支出金	37,674,899	37,335,883	35,134,720	0	2,201,163	0	93.3	94.1
60 県支出金	14,654,544	14,364,054	13,817,468	0	546,616	30	94.3	96.2
65 財産収入	430,172	451,743	451,363	0	380	0	104.9	99.9
70 寄附金	433,511	412,066	412,066	0	0	0	95.1	100.0
75 繰入金	5,921,843	5,952,247	5,952,247	0	0	0	100.5	100.0
80 繰越金	2,341,776	2,341,776	2,341,776	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	2,139,099	3,750,771	2,110,561	79,699	1,560,511	0	98.7	56.3
90 市債	17,248,167	13,779,867	13,779,867	0	0	0	79.9	100.0
計	172,711,702	171,219,606	165,831,038	170,819	5,226,082	8,333	96.0	96.8

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 693 億 1,346 万円は、前年度に比べ 26 億 4,168 万円 (4.0%) 増加している。これは、分担金及び負担金が 5 億 1,474 万 1 千円、諸収入が 3 億 3,800 万 4 千円、使用料及び手数料が 4,041 万円 2 千円減少したものの、繰入金が 20 億 3,601 万 2 千円、市税が 7 億 9,528 万 8 千円、繰越金が 5 億 7,842 万 6 千円、寄附金が 6,485 万 8 千円、財産収入が 6,025 万 4 千円増加したことによるものである。

依存財源 965 億 1,757 万 9 千円は、前年度に比べ 18 億 5,291 万円 (2.0%) 増加している。これは、地方消費税交付金が 5 億 5,058 万 1 千円、市債が 4 億 6,064 万 1 千円、地方交付税が 1 億 1,825 万 4 千円、地方譲与税が 9,770 万 1 千円、自動車取得税交付金が 8,725 万 8 千円、株式等譲渡所得割交付金が 5,298 万 8 千円、利子割交付金が 4,009 万 1 千円、交通安全対策特別交付金が 515 万円、ゴルフ場利用税交付金が 179 万 6 千円減少したものの、国庫支出金が 19 億 5,446 万 6 万円、県支出金が 8 億 1,356 万 4 千円、地方特例交付金が 4 億 4,740 万 8 千円、環境性能割交付金が 3,065 万円、配当割交付金が 2,128 万 1 千円増加したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 41.8% となった。

区分	款	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
						元年度	30年度
自主財源	10 市 税	54,478,514	53,683,227	795,288	1.5	32.9	33.3
	45 分担金及び負担金	1,692,974	2,207,715	△ 514,741	△ 23.3	1.0	1.4
	50 使用料及び手数料	1,873,958	1,914,370	△ 40,412	△ 2.1	1.1	1.2
	65 財産収入	451,363	391,110	60,254	15.4	0.3	0.2
	70 寄附金	412,066	347,208	64,858	18.7	0.2	0.2
	75 繰入金	5,952,247	3,916,235	2,036,012	52.0	3.6	2.4
	80 繰越金	2,341,776	1,763,350	578,426	32.8	1.4	1.1
	85 諸収入	2,110,561	2,448,565	△ 338,004	△ 13.8	1.3	1.5
	計	69,313,460	66,671,779	2,641,680	4.0	41.8	41.3
依存財源	15 地方譲与税	1,259,082	1,356,783	△ 97,701	△ 7.2	0.8	0.8
	20 利子割交付金	24,250	64,341	△ 40,091	△ 62.3	0.0	0.0
	21 配当割交付金	128,817	107,536	21,281	19.8	0.1	0.1
	22 株式等譲渡所得割交付金	69,137	122,125	△ 52,988	△ 43.4	0.0	0.1
	23 地方消費税交付金	7,426,944	7,977,525	△ 550,581	△ 6.9	4.5	4.9
	25 ゴルフ場利用税交付金	188,936	190,731	△ 1,796	△ 0.9	0.1	0.1
	30 自動車取得税交付金	114,400	201,658	△ 87,258	△ 43.3	0.1	0.1
	31 環境性能割交付金	30,650	—	30,650	皆増	0.0	—
	33 地方特例交付金	739,825	292,417	447,408	153.0	0.4	0.2
	35 地方交付税	23,705,447	23,823,701	△ 118,254	△ 0.5	14.3	14.8
	40 交通安全対策特別交付金	98,036	103,186	△ 5,150	△ 5.0	0.1	0.1
	55 国庫支出金	35,134,720	33,180,253	1,954,466	5.9	21.2	20.6
	60 県支出金	13,817,468	13,003,904	813,564	6.3	8.3	8.1
	90 市債	13,779,867	14,240,508	△ 460,641	△ 3.2	8.3	8.8
	計	96,517,579	94,664,669	1,852,910	2.0	58.2	58.7
合計		165,831,038	161,336,448	4,494,590	2.8	100.0	100.0

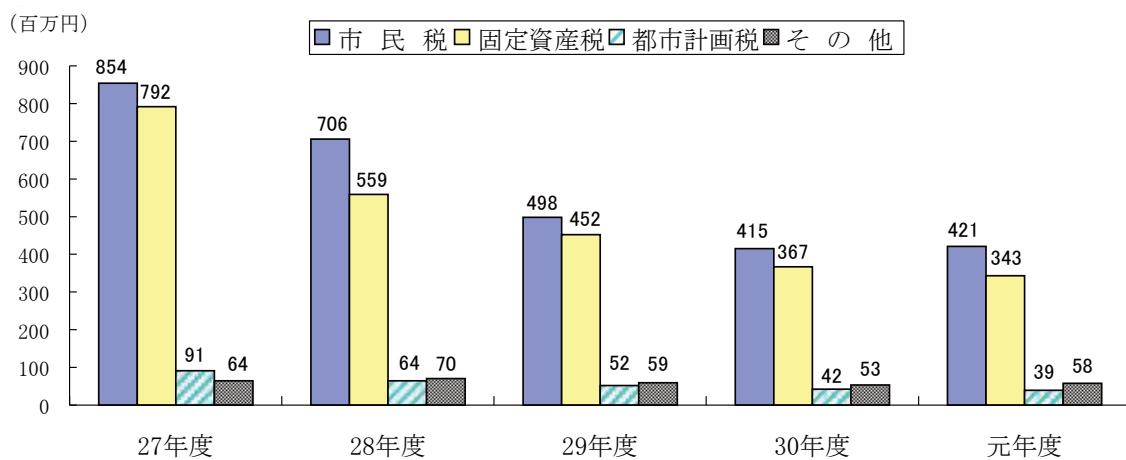
(エ) 収入未済額の状況

収入未済額 52 億 2,608 万 2 千円は、前年度に比べ 5 億 9,104 万 2 千円(12.8%)増加している。これは、諸収入が 5,470 万 6 千円、分担金及び負担金が 2,026 万 4 千円、市税が 1,616 万 4 千円減少したものの、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 6 億 8,217 万 6 千円増加したことによるものである。

(収入未済額の内訳) (単位 : 千円・%)

区分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
款) 市 税	861,319	877,483	△ 16,164	△ 1.8
項) 市民税	421,153	415,326	5,827	1.4
項) 固定資産税	342,909	367,089	△ 24,180	△ 6.6
項) 軽自動車税	52,857	49,621	3,236	6.5
項) 事業所税	5,374	3,212	2,162	67.3
項) 都市計画税	39,027	42,236	△ 3,208	△ 7.6
款) 分担金及び負担金	52,839	73,103	△ 20,264	△ 27.7
節) 児童福祉費分担金	1,275	1,398	△ 123	△ 8.8
節) 農業費分担金	579	8,192	△ 7,613	△ 92.9
節) 社会福祉費負担金	3,065	1,945	1,120	57.6
節) 児童福祉費負担金	47,920	61,568	△ 13,648	△ 22.2
款) 諸収入	1,560,511	1,615,217	△ 54,706	△ 3.4
節) 民生貸付金元利収入	46,591	48,388	△ 1,797	△ 3.7
節) 住宅資金貸付金元金	755,861	756,289	△ 428	△ 0.1
節) 住宅資金貸付金利子	172,314	172,468	△ 154	△ 0.1
節) 児童福祉費雑入	31,471	36,163	△ 4,692	△ 13.0
節) 生活保護費雑入	487,441	504,671	△ 17,231	△ 3.4
節) 都市計画費雑入	1,541	63,824	△ 62,283	△ 97.6
その他	65,291	33,413	31,878	95.4
その他の収入未済額	2,751,413	2,069,237	682,176	33.0
計	5,226,082	4,635,040	591,042	12.8

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(才) 不納欠損額の状況

不納欠損額 1億 7,081万 9千円は、前年度に比べ3,761万 9千円(18.0%)減少している。

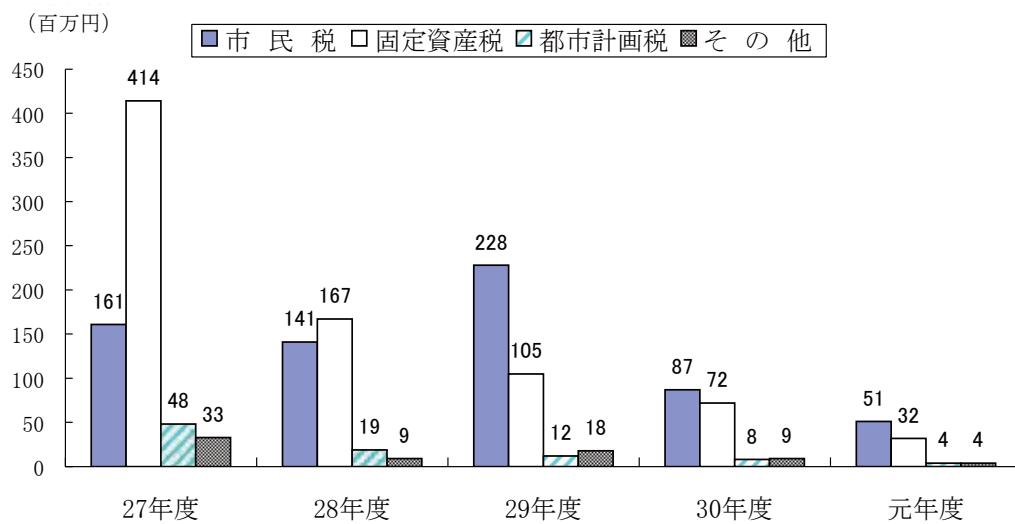
これは、諸収入が5,367万 4千円、使用料及び手数料が5万 6千円増加したものの、市税が8,694万 2千円、分担金及び負担金が440万 8千円減少したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)

(単位 : 千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
款) 市 税	90,012	176,954	△ 86,942	△ 49.1
項) 市民税	50,523	87,407	△ 36,884	△ 42.2
項) 固定資産税	32,036	71,947	△ 39,911	△ 55.5
項) 軽自動車税	3,768	7,681	△ 3,913	△ 50.9
項) 事業所税	0	1,625	△ 1,625	皆減
項) 都市計画税	3,686	8,294	△ 4,609	△ 55.6
款) 分担金及び負担金	1,026	5,433	△ 4,408	△ 81.1
節) 児童福祉費負担金	1,026	5,433	△ 4,408	△ 81.1
款) 使用料及び手数料	82	26	56	215.2
節) 社会福祉使用料	82	0	82	皆増
節) 児童福祉手数料	0	0	△ 0	皆減
節) 清掃手数料	0	26	△ 26	皆減
款) 諸収入	79,699	26,025	53,674	206.2
節) 児童福祉費雑入	7,914	0	7,914	皆増
節) 生活保護費雑入	71,752	26,025	45,727	175.7
節) 学校教育費雑入	33	0	33	皆増
計	170,819	208,438	△ 37,619	△ 18.0

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(力) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が32.9%（前年度比0.4ポイント低下）、国庫支出金が21.2%（同比0.6ポイント上昇）、地方交付税が14.3%（同比0.5ポイント低下）、市債が8.3%（同比0.5ポイント低下）で、この4科目で全体の76.6%（同比0.8ポイント低下）を占めている。

款	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
					元年度	30年度
10 市 税	54,478,514	53,683,227	795,288	1.5	32.9	33.3
15 地 方 譲 与 税	1,259,082	1,356,783	△ 97,701	△ 7.2	0.8	0.8
20 利 子 割 交 付 金	24,250	64,341	△ 40,091	△ 62.3	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	128,817	107,536	21,281	19.8	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,137	122,125	△ 52,988	△ 43.4	0.0	0.1
23 地 方 消 費 税 交 付 金	7,426,944	7,977,525	△ 550,581	△ 6.9	4.5	4.9
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	188,936	190,731	△ 1,796	△ 0.9	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,400	201,658	△ 87,258	△ 43.3	0.1	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,650	—	30,650	皆増	0.0	—
33 地 方 特 例 交 付 金	739,825	292,417	447,408	153.0	0.4	0.2
35 地 方 交 付 税	23,705,447	23,823,701	△ 118,254	△ 0.5	14.3	14.8
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	98,036	103,186	△ 5,150	△ 5.0	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,692,974	2,207,715	△ 514,741	△ 23.3	1.0	1.4
50 使 用 料 及 び 手 料	1,873,958	1,914,370	△ 40,412	△ 2.1	1.1	1.2
55 国 庫 支 出 金	35,134,720	33,180,253	1,954,466	5.9	21.2	20.6
60 県 支 出 金	13,817,468	13,003,904	813,564	6.3	8.3	8.1
65 財 産 収 入	451,363	391,110	60,254	15.4	0.3	0.2
70 寄 附 金	412,066	347,208	64,858	18.7	0.2	0.2
75 繰 入 金	5,952,247	3,916,235	2,036,012	52.0	3.6	2.4
80 繰 越 金	2,341,776	1,763,350	578,426	32.8	1.4	1.1
85 諸 収 入	2,110,561	2,448,565	△ 338,004	△ 13.8	1.3	1.5
90 市 債	13,779,867	14,240,508	△ 460,641	△ 3.2	8.3	8.8
計	165,831,038	161,336,448	4,494,590	2.8	100.0	100.0

第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普通税	市民税	23,217,500	23,740,858	23,275,893	50,523	421,153	6,710	100.2	98.0
	個人	18,852,100	19,320,462	18,894,137	40,366	392,392	6,433	100.2	97.8
	法人	4,365,400	4,420,396	4,381,755	10,158	28,761	278	100.4	99.1
	固定資産税	22,962,747	23,407,021	23,033,116	32,036	342,909	1,040	100.3	98.4
	軽自動車税	1,201,835	1,263,714	1,207,349	3,768	52,857	260	100.4	95.5
	市たばこ税	2,744,572	2,769,998	2,769,998	0	0	0	100.9	100.0
	計	50,126,654	51,181,591	50,286,356	86,327	816,918	8,010	100.3	98.2
目的税	現年課税分	49,883,854	50,356,535	50,018,793	6,928	338,754	7,941	100.3	99.3
	滞納繰越分	242,800	825,057	267,563	79,399	478,164	69	110.2	32.4
	入湯税	87,046	90,272	90,272	0	0	0	103.7	100.0
	事業所税	1,589,000	1,569,811	1,564,437	0	5,374	0	98.5	99.7
	都市計画税	2,530,300	2,580,046	2,537,449	3,686	39,027	116	100.3	98.3
	計	4,206,346	4,240,128	4,192,158	3,686	44,401	116	99.7	98.9
	現年課税分	4,193,146	4,195,052	4,178,712	304	16,147	111	99.7	99.6
	滞納繰越分	13,200	45,077	13,446	3,382	28,254	5	101.8	29.8
	合 計	54,333,000	55,421,720	54,478,514	90,012	861,319	8,126	100.3	98.3
	現年課税分	54,077,000	54,551,586	54,197,506	7,232	354,901	8,052	100.2	99.3
	滞納繰越分	256,000	870,133	281,008	82,781	506,419	74	109.7	32.3

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

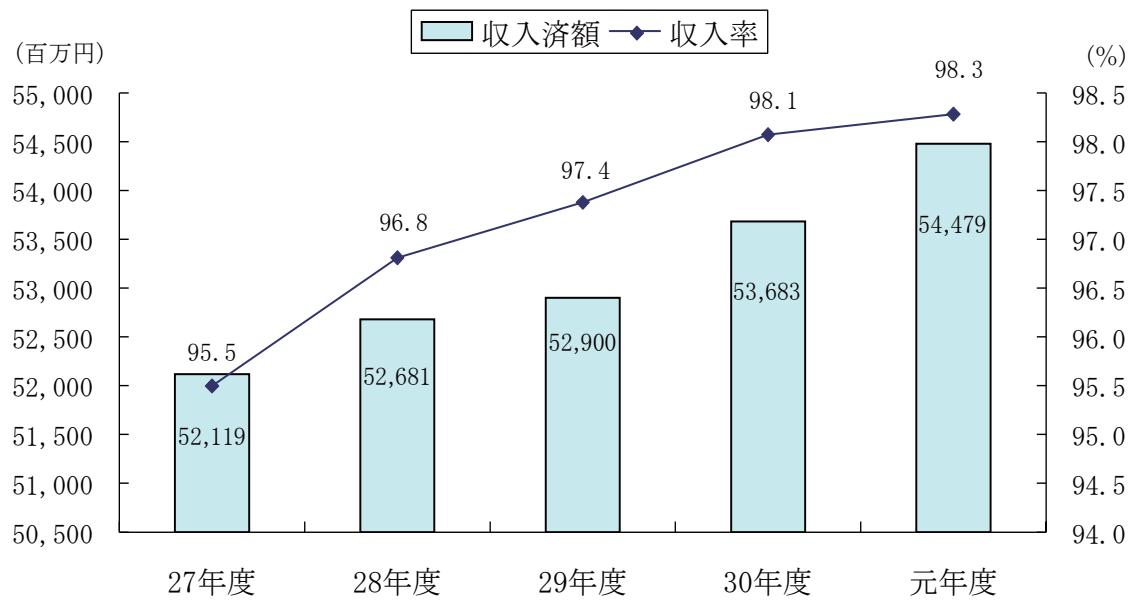
- ・市税の収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 98.3%である。
- 調定額に対する収入率は、現年課税分は 99.3%で前年度と同率であり、引き続き好調を維持したが、滞納繰越分は 32.3%で前年度(33.1%)に比べ 0.8 ポイント低下している。
- ・調定額 554 億 2,172 万円は、現年課税分が 545 億 5,158 万 6 千円、滞納繰越分が 8 億 7,013 万 3 千円で、前年度(547 億 3,031 万 4 千円)に比べ 6 億 9,140 万 6 千円(1.3%)増加している。主な要因は、現年課税分について個人市民税や法人市民税及び事業所税の調定額が減少したもの、固定資産税や市たばこ税及び都市計画税の調定額が増加したことによるものである。
- ・収入済額 544 億 7,851 万 4 千円は、現年課税分が 541 億 9,750 万 6 千円、滞納繰越分が 2 億 8,100 万 8 千円で、前年度(536 億 8,322 万 7 千円)に比べ 7 億 9,528 万 8 千円(1.5%)増加している。主な要因は、大規模太陽光発電施設の稼動等による固定資産税の増(8 億 9,203 万 1 千円)や課税対象施設及び入湯客の増加による入湯税の増(944 万 1 千円)により収納額が増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 9,001 万 2 千円は、前年度(1 億 7,695 万 4 千円)に比べ 8,694 万 2 千円(49.1%)減少している。
- ・収入未済額 8 億 6,131 万 9 千円は、前年度(8 億 7,748 万 3 千円)に比べ 1,616 万 4 千円(1.8%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

税 目	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		52,119,100	52,681,076	52,900,411	53,683,227	54,478,514
市 税 (増減率)		0.4	1.1	0.4	1.5	1.5
市 民 税 (増減率)	22,626,762 1.0	22,668,251 0.2	22,795,866 0.6	23,496,570 3.1	23,275,893 △ 0.9	
個 人 (増減率)	18,011,636 1.9	18,387,342 2.1	18,517,615 0.7	18,963,226 2.4	18,894,137 △ 0.4	
法 人 (増減率)	4,615,126 △ 2.0	4,280,909 △ 7.2	4,278,251 △ 0.1	4,533,344 6.0	4,381,755 △ 3.3	
固 定 資 産 税 (増減率)	21,625,279 △ 0.6	21,965,437 1.6	22,089,417 0.6	22,141,085 0.2	23,033,116 4.0	
軽 自 動 車 税 (増減率)	905,959 2.8	1,064,471 17.5	1,113,668 4.6	1,162,625 4.4	1,207,349 3.8	
市 た ば こ 税 (増減率)	2,996,684 △ 1.2	2,921,955 △ 2.5	2,772,744 △ 5.1	2,733,500 △ 1.4	2,769,998 1.3	
特 別 土 地 保 有 税 (増減率)	0 —	—	—	—	—	
入 湯 税 (増減率)	51,499 2.1	49,651 △ 3.6	60,851 22.6	80,830 32.8	90,272 11.7	
事 業 所 税 (増減率)	1,461,988 10.7	1,535,571 5.0	1,564,530 1.9	1,570,307 0.4	1,564,437 △ 0.4	
都 市 計 画 税 (増減率)	2,450,928 △ 0.7	2,475,740 1.0	2,503,335 1.1	2,498,309 △ 0.2	2,537,449 1.6	

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第15款 地方譲与税

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油税 譲与	元	292,000	298,063	298,063	0	0	102.1	100.0
	30	324,000	336,319	336,319	0	0	103.8	100.0
	増 減	△ 32,000	△ 38,256	△ 38,256	0	0	△ 1.7	0.0
自動車重量税 譲与	元	847,000	858,379	858,379	0	0	101.3	100.0
	30	786,000	828,473	828,473	0	0	105.4	100.0
	増 減	61,000	29,906	29,906	0	0	△ 4.1	0.0
地方道路税 譲与	元	0	0	0	0	0	0.0	100.0
	30	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	0	0	0	—	—	—	—
森林環境税 譲与	元	44,000	43,076	43,076	0	0	97.9	100.0
	30	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	44,000	43,076	43,076	—	—	—	—
航空機燃料税 譲与	元	86,000	59,564	59,564	0	0	69.3	100.0
	30	223,000	191,991	191,991	0	0	86.1	100.0
	増 減	△ 137,000	△ 132,427	△ 132,427	0	0	△ 16.8	0.0
計	元	1,269,000	1,259,082	1,259,082	0	0	99.2	100.0
	30	1,333,000	1,356,783	1,356,783	0	0	101.8	100.0
	増 減	△ 64,000	△ 97,701	△ 97,701	0	0	△ 2.6	0.0
	増減率	△ 4.8	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 12 億 5,908 万 2 千円は、前年度に比べ 9,770 万 1 千円(7.2%)減少している。これは、森林環境譲与税が 4,307 万 6 千円、自動車重量譲与税が 2,990 万 6 千円増加したものの、航空機燃料譲与税が 1 億 3,242 万 7 千円、地方揮発油譲与税が 3,825 万 6 千円減少したことによるものである。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	元	24,256	24,250	24,250	0	0	100.0	100.0
	30	67,670	64,341	64,341	0	0	95.1	100.0
	増 減	△ 43,414	△ 40,091	△ 40,091	0	0	4.9	0.0
	増減率	△ 64.2	△ 62.3	△ 62.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2,425 万円は、前年度に比べ 4,009 万 1 千円(62.3%)減少している。これは、公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	元	153,573	128,817	128,817	0	0	83.9	100.0
	30	107,541	107,536	107,536	0	0	100.0	100.0
	増 減	46,032	21,281	21,281	0	0	△ 16.1	0.0
	増減率	42.8	19.8	19.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 83.9%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 2,881 万 7 千円は、前年度に比べ 2,128 万 1 千円(19.8%)増加している。これは、上場株式等の配当金に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	元	69,143	69,137	69,137	0	0	100.0	100.0
	30	122,130	122,125	122,125	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 52,987	△ 52,988	△ 52,988	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 43.4	△ 43.4	△ 43.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 6,913 万 7 千円は、前年度に比べ 5,298 万 8 千円(43.4%)減少している。これは、上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の減少に伴うものである。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税交付金	元	7,426,945	7,426,944	7,426,944	0	0	100.0	100.0
	30	7,977,525	7,977,525	7,977,525	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 550,580	△ 550,581	△ 550,581	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額74億2,694万4千円は、前年度に比べ5億5,058万1千円(6.9%)減少している。これは、地方消費税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税交付金	元	191,664	188,936	188,936	0	0	98.6	100.0
	30	190,890	190,731	190,731	0	0	99.9	100.0
	増 減	774	△ 1,796	△ 1,796	0	0	△ 1.3	0.0
	増減率	0.4	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億8,893万6千円は、前年度に比べ179万6千円(0.9%)減少している。これは、ゴルフ場利用税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税交付金	元	114,399	114,400	114,400	0	0	100.0	100.0
	30	201,664	201,658	201,658	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 87,265	△ 87,258	△ 87,258	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 43.3	△ 43.3	△ 43.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額1億1,440万円は、前年度に比べ8,725万8千円(43.3%)減少している。これは、令和元年9月に廃止された自動車取得税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第31款 環境性能割交付金

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
環境性能割 交付金	元	30,650	30,650	30,650	0	0	100.0	100.0
	30	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	30,650	30,650	30,650	—	—	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 3,065 万円は、前年度に比べ 3,065 万円(皆増)増加している。これは、令和元年 10 月に導入された環境性能割交付金に係る県税収入の増加に伴うものである。

第33款 地方特例交付金

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例 交付金	元	968,391	739,825	739,825	0	0	76.4	100.0
	30	292,417	292,417	292,417	0	0	100.0	100.0
	増 減	675,974	447,408	447,408	0	0	△ 23.6	0.0
	増減率	231.2	153.0	153.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 76.4%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 7 億 3,982 万 5 千円は、前年度に比べ 4 億 4,740 万 8 千円(153.0%)増加している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の増加によるものである。

第35款 地方交付税

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方交付税	元	23,642,466	23,705,447	23,705,447	0	0	100.3	100.0
	30	23,295,845	23,823,701	23,823,701	0	0	102.3	100.0
	増 減	346,621	△ 118,254	△ 118,254	0	0	△ 2.0	0.0
	増減率	1.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 237 億 544 万 7 千円は、前年度に比べ 1 億 1,825 万 4 千円(0.5%)減少している。これは、特別交付税の減と、基準財政需要額の減と合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減によるものである。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交通安全対策 特 別 交 付 金	元	94,000	98,036	98,036	0	0	104.3	100.0
	30	100,000	103,186	103,186	0	0	103.2	100.0
	増 減	△ 6,000	△ 5,150	△ 5,150	0	0	1.1	0.0
	増減率	△ 6.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—

・収入率は、予算現額に対して 104.3%、調定額に対して 100.0%である。

・収入済額 9,803 万 6 千円は、前年度に比べ 515 万円(5.0%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分 担 金	元	118,146	113,688	111,834	0	1,854	0	94.7	98.4
	30	128,198	125,986	116,397	0	9,589	0	90.8	92.4
	増 減	△ 10,052	△ 12,299	△ 4,563	0	△ 7,736	0	3.9	6.0
	増減率	△ 10.0%	△ 12.2%	△ 4.6%	—	—	—	—	—
負 担 金	元	1,559,476	1,633,131	1,581,140	1,026	50,985	20	101.4	96.8
	30	2,047,119	2,160,265	2,091,318	5,433	63,513	0	102.2	96.8
	増 減	△ 487,643	△ 527,134	△ 510,178	△ 4,408	△ 12,528	20	△ 0.8	0.0
	増減率	△ 22.9%	△ 23.6%	△ 23.3%	△ 81.1%	△ 27.7%	皆増	—	—
計	元	1,677,622	1,746,819	1,692,974	1,026	52,839	20	100.9	96.9
	30	2,175,317	2,286,251	2,207,715	5,433	73,103	0	101.5	96.6
	増 減	△ 497,695	△ 539,433	△ 514,741	△ 4,408	△ 20,264	20	△ 0.6	0.3
	増減率	△ 22.9%	△ 23.6%	△ 23.3%	△ 81.1%	△ 27.7%	皆増	—	—

・収入率は、予算現額に対して 100.9%、調定額に対して 96.9%である。

・収入済額 16 億 9,297 万 4 千円は、前年度に比べ 5 億 1,474 万 1 千円(23.3%)減少している。

これは、負担金が 5 億 1,017 万 8 千円、分担金が 456 万 3 千円減少したことによるものである。主な要因は、児童福祉費負担金のうち幼児教育保育の無償化による負担金の減(4 億 5,568 万 9 千円)である。

・不納欠損額 102 万 6 千円は、前年度に比べ 440 万 8 千円(81.1%)減少している。これは、負担金が 440 万 8 千円減少したことによるものである。

・収入未済額 5,283 万 9 千円は、前年度に比べ 2,026 万 4 千円(27.7%)減少している。これは、負担金が 1,252 万 8 千円、分担金が 773 万 6 千円減少したことによるものである。主な要因は、保育料等に係る民生費負担金 1,252 万 8 千円の減である。

第50款 使用料及び手数料

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	(単位:千円・%)	
								対予算	対調定
使用料	元	784,382	744,527	742,309	82	2,293	157	94.6	99.7
	30	804,656	783,626	782,105	0	1,520	0	97.2	99.8
	増 減	△ 20,274	△ 39,098	△ 39,796	82	773	157	△ 2.6	△ 0.1
手数料	元	1,088,200	1,132,609	1,131,648	0	961	0	104.0	99.9
	30	1,086,930	1,133,630	1,132,264	26	1,344	5	104.2	99.9
	増 減	1,270	△ 1,021	△ 616	△ 26	△ 384	△ 5	△ 0.2	0.0
計	元	1,872,582	1,877,137	1,873,958	82	3,254	157	100.1	99.8
	30	1,891,586	1,917,255	1,914,370	26	2,865	5	101.2	99.8
	増 減	△ 19,004	△ 40,119	△ 40,412	56	389	152	△ 1.1	0.0
	増減率	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.1	215.2	13.6	2,909.5	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 99.8% である。
- ・収入済額 18 億 7,395 万 8 千円は、前年度に比べ 4,041 万 2 千円(2.1%) 減少している。これは、使用料が 3,979 万 6 千円、手数料が 61 万 6 千円減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 8 万 2 千円は、前年度に比べ 5 万 6 千円(215.2%) 増加している。これは、手数料が 2 万 6 千円減少したものの、使用料が 8 万 2 千円増加したことによるものである。
- ・収入未済額 325 万 4 千円は、前年度に比べ 38 万 9 千円(13.6%) 増加している。これは、手数料が 38 万 4 千円減少したものの、使用料が 77 万 3 千円増加したことによるものである。

第55款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国 庫 負 担 金	元	30,978,598	31,080,624	31,013,504	0	67,120	100.1	99.8
	30	29,649,650	29,541,958	29,124,817	0	417,141	98.2	98.6
	増 減	1,328,948	1,538,667	1,888,688	0	△ 350,021	1.9	1.2
国 庫 補 助 金	元	6,595,560	6,155,196	4,021,153	0	2,134,043	61.0	65.3
	30	5,039,672	4,980,232	3,949,935	0	1,030,297	78.4	79.3
	増 減	1,555,888	1,174,964	71,218	0	1,103,746	△ 17.4	△ 14.0
委 託 金	元	100,741	100,063	100,063	0	0	99.3	100.0
	30	104,421	105,502	105,502	0	0	101.0	100.0
	増 減	△ 3,680	△ 5,439	△ 5,439	0	0	△ 1.7	0.0
計	元	37,674,899	37,335,883	35,134,720	0	2,201,163	93.3	94.1
	30	34,793,743	34,627,691	33,180,253	0	1,447,438	95.4	95.8
	増 減	2,881,156	2,708,191	1,954,466	0	753,725	△ 2.1	△ 1.7
	増減率	8.3	7.8	5.9	—	52.1	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 93.3%、調定額に対して 94.1%である。
- ・収入済額 351 億 3,472 万円は、前年度に比べ 19 億 5,446 万 6 千円(5.9%)増加している。これは、委託金が 543 万 9 千円減少したものの、国庫負担金が 18 億 8,868 万 8 千円、国庫補助金が 7,121 万 8 千円増加したことによるものである。主な要因は、民生費国庫負担金のうち施設型給付費負担金の増(10 億 5,306 万 3 千円)、災害復旧費国庫負担金のうち道路災害復旧費国庫負担金の増(4 億 1,928 万円)である。
- ・収入未済額 22 億 116 万 3 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 7 億 5,372 万 5 千円(52.1%)増加している。

第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県 負 担 金	元	10,239,048	10,158,158	10,158,158	0	0	99.2	100.0
	30	9,829,969	9,699,811	9,699,811	0	0	98.7	100.0
	増 減	409,079	458,347	458,347	0	0	0.5	0.0
県 補 助 金	元	3,613,349	3,408,862	2,862,276	0	546,616	79.2	84.0
	30	3,388,636	3,126,550	2,508,001	0	618,549	74.0	80.2
	増 減	224,713	282,312	354,275	0	△ 71,933	5.2	3.8
委 託 金	元	802,147	797,034	797,034	0	0	99.4	100.0
	30	825,271	796,092	796,092	0	0	96.5	100.0
	増 減	△ 23,124	942	942	0	0	2.9	0.0
計	元	14,654,544	14,364,054	13,817,468	0	546,616	94.3	96.2
	30	14,043,876	13,622,453	13,003,904	0	618,549	92.6	95.5
	増 減	610,668	741,601	813,564	0	△ 71,933	1.7	0.7
	増減率	4.3	5.4	6.3	—	△ 11.6	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 94.3%、調定額に対して 96.2%である。
- ・収入済額 138 億 1,746 万 8 千円は、前年度に比べ 8 億 1,356 万 4 千円(6.3%)増加している。これは、県負担金が 4 億 5,834 万 7 千円、県補助金が 3 億 5,427 万 5 千円、委託金が 94 万 2 千円増加したことによるものである。主な要因は、施設型給付費負担金の増(10 億 5,306 万 3 千円)など民生費県負担金 4 億 6,080 万 7 千円の増加と被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金の増(1 億 2,508 万 8 千円)など農林水産業費県補助金 1 億 5,612 万 6 千円の増加である。
- ・収入未済額 5 億 4,661 万 6 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 7,193 万 3 千円(11.6%)減少している。

第 6 5 款 財産収入

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	元	198,363	198,597	198,217	0	380	99.9	99.8
	30	220,832	221,911	221,526	0	385	100.3	99.8
	増 減	△ 22,469	△ 23,314	△ 23,309	0	△ 5	△ 0.4	0.0
財産売払収入	元	231,809	253,147	253,147	0	0	109.2	100.0
	30	153,989	169,584	169,584	0	0	110.1	100.0
	増 減	77,820	83,563	83,563	0	0	△ 0.9	0.0
計	元	430,172	451,743	451,363	0	380	104.9	99.9
	30	374,821	391,494	391,110	0	385	104.3	99.9
	増 減	55,351	60,249	60,254	0	△ 5	0.6	0.0
	増減率	14.8	15.4	15.4	—	△ 1.3	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 104.9%、調定額に対して 99.9%である。
- ・収入済額 4 億 5,136 万 3 千円は、前年度に比べ 6,025 万 4 千円(15.4%)増加している。これは、財産運用収入が 2,330 万 9 千円減少したものの、財産売払収入が 8,356 万 3 千円増加したことによるものである。主な要因は、財産運用収入において利子及び配当金が低金利により減少したものの、財産売払収入において土地建物売払収入及びその他不動産売払収入の増により不動産売払収入が増加したためである。
- ・収入未済額 38 万円は、前年度に比べ 5 千円(1.3%)減少している。

第 7 0 款 寄附金

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄附金	元	433,511	412,066	412,066	0	0	95.1	100.0
	30	369,854	347,208	347,208	0	0	93.9	100.0
	増 減	63,657	64,858	64,858	0	0	1.2	0.0
	増減率	17.2	18.7	18.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 95.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 4 億 1,206 万 6 千円は、前年度に比べ 6,485 万 8 千円(18.7%)増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金の増(7,483 万 7 千円)である。

第75款 繰入金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	元	373,401	426,869	426,869	0	0	114.3	100.0
	30	130,919	128,920	128,920	0	0	98.5	100.0
	増 減	242,482	297,949	297,949	0	0	15.8	0.0
基金繰入金	元	5,543,481	5,520,358	5,520,358	0	0	99.6	100.0
	30	4,093,379	3,782,303	3,782,303	0	0	92.4	100.0
	増 減	1,450,102	1,738,055	1,738,055	0	0	7.2	0.0
財産区繰入金	元	4,961	5,020	5,020	0	0	101.2	100.0
	30	5,012	5,012	5,012	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 51	8	8	0	0	1.2	0.0
計	元	5,921,843	5,952,247	5,952,247	0	0	100.5	100.0
	30	4,229,310	3,916,235	3,916,235	0	0	92.6	100.0
	増 減	1,692,533	2,036,012	2,036,012	0	0	7.9	0.0
	増減率	40.0	52.0	52.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 100.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 59 億 5,224 万 7 千円は、前年度に比べ 20 億 3,601 万 2 千円(52.0%)増加している。これは、基金繰入金が 17 億 3,805 万 5 千円、他会計繰入金が 2 億 9,794 万 9 千円、財産区繰入金が 8 千円増加したことによるものである。主な要因は、財政調整基金繰入金の増(20 億 6,465 万 7 千円)、用地取得特別会計繰入金の増(2 億 5,825 万 7 千円)である。

第80款 繰越金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰 越 金	元	2,341,776	2,341,776	2,341,776	0	0	100.0	100.0
	30	1,763,349	1,763,350	1,763,350	0	0	100.0	100.0
	増 減	578,426	578,426	578,426	0	0	0.0	0.0
	増減率	32.8	32.8	32.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 23 億 4,177 万 6 千円は、前年度に比べ 5 億 7,842 万 6 千円(32.8%)増加している。

第85款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金 及 び 過 料	元	36,050	32,597	32,597	0	0	90.4	100.0
	30	41,027	44,920	44,920	0	0	109.5	100.0
	増 減	△ 4,977	△ 12,323	△ 12,323	0	0	△ 19.1	0.0
市預金利子	元	1,260	1,374	1,374	0	0	109.1	100.0
	30	1,600	1,731	1,731	0	0	108.2	100.0
	増 減	△ 340	△ 356	△ 356	0	0	0.9	0.0
公営企業貸付 金元利収入	元	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	30	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
貸付金元利収入	元	431,943	1,406,505	431,619	0	974,886	99.9	30.7
	30	1,216,424	1,419,002	441,737	0	977,265	36.3	31.1
	増 減	△ 784,481	△ 12,497	△ 10,118	0	△ 2,379	63.6	△ 0.4
受託事業収入	元	98,390	92,731	92,731	0	0	94.2	100.0
	30	67,382	56,985	56,985	0	0	84.6	100.0
	増 減	31,008	35,746	35,746	0	0	9.6	0.0
雑 入	元	1,571,156	2,217,263	1,551,940	79,699	585,625	98.8	70.0
	30	1,772,754	2,566,869	1,902,893	26,025	637,952	107.3	74.1
	増 減	△ 201,598	△ 349,606	△ 350,953	53,674	△ 52,327	△ 8.5	△ 4.1
計	元	2,139,099	3,750,771	2,110,561	79,699	1,560,511	98.7	56.3
	30	3,099,487	4,089,807	2,448,565	26,025	1,615,217	79.0	59.9
	増 減	△ 960,388	△ 339,036	△ 338,004	53,674	△ 54,706	19.7	△ 3.6
	増減率	△ 31.0	△ 8.3	△ 13.8	206.2	△ 3.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 56.3%である。
- ・収入済額 21 億 1,056 万 1 千円は、前年度に比べ 3 億 3,800 万 4 千円(13.8%)減少している。これは、受託事業収入が 3,574 万 6 千円増加したものの、雑入が 3 億 5,095 万 3 千円、延滞金、加算金及び過料が 1,232 万 3 千円、貸付金元利収入が 1,011 万 8 千円、市預金利子が 35 万 6 千円減少したことによるものである。主な要因は、雑入において東部第二土地区画整理事業公共施設管理者負担金の減(1 億 5,377 万 1 千円)による都市計画費雑入の減少と、エコクリーンプラザみやざき売電料の減(1 億 4,622 万 7 千円)による清掃費雑入の減少である。
- ・不納欠損額 7,969 万 9 千円は、前年度に比べ 5,367 万 4 千円(206.2%)増加している。これは主に生活保護費雑入が増加したためである。
- ・収入未済額 15 億 6,051 万 1 千円は、前年度に比べ 5,470 万 6 千円(3.4%)減少している。これは、雑入が 5,232 万 7 千円、貸付金元利収入が 237 万 9 千円減少したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が 9 億 2,817 万 5 千円、雑入では生活保護費雑入が 4 億 8,744 万 1 千円、民生費雑入が 3,302 万 6 千円である。

第90款 市 債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	元	17,248,167	13,779,867	13,779,867	0	0	79.9	100.0
	30	18,295,308	14,240,508	14,240,508	0	0	77.8	100.0
	増 減	△ 1,047,141	△ 460,641	△ 460,641	0	0	2.1	0.0
	増減率	△ 5.7	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 79.9%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 137 億 7,986 万 7 千円は、前年度に比べ 4 億 6,064 万 1 千円(3.2%)減少している。主な要因は、教育債が 5 億 40 万円増加したものの、臨時財政対策債が 12 億 3,324 万 1 千円、土木債(道路橋梁債、河川債など)が 1 億 8,090 万円、退職手当債が 1 億 4,500 万円、商工債が 360 万円減少したためである。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,624 億 5,614 万 1 千円は、前年度に比べ 54 億 6,147 万円(3.5%) 増加している。

これは、公債費、土木費等が減少したものの、民生費、総務費、教育費、商工費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 60 億 9,405 万 1 千円は、前年度に比べ 4 億 4,544 万円(6.8%) 減少している。

不用額 41 億 6,150 万 9 千円は、前年度に比べ 2 億 9,966 万 2 千円(6.7%) 減少している。

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	172,711,702	167,995,334	4,716,368	2.8
支 出 済 額	162,456,141	156,994,672	5,461,470	3.5
翌 年 度 繰 越 額	6,094,051	6,539,491	△ 445,440	△ 6.8
不 用 額	4,161,509	4,461,171	△ 299,662	△ 6.7

・予算現額に対する支出済額の比率は、94.1%(前年度 93.5%) である。

・予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.5%(前年度 3.9%) である。

・予算現額に対する不用額の比率は、2.4%(前年度 2.7%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	690,890	674,715	0	16,175	97.7
15 総 務 費	15,388,379	14,804,270	132,139	451,970	96.2
20 民 生 費	78,760,581	77,170,657	346,515	1,243,409	98.0
25 衛 生 費	11,307,268	10,769,806	148,790	388,671	95.2
30 労 働 費	101,476	98,503	0	2,973	97.1
35 農 林 水 産 業 費	5,095,927	4,434,756	511,394	149,777	87.0
40 商 工 費	2,661,493	2,489,624	0	171,870	93.5
45 土 木 費	20,010,162	16,194,196	3,539,952	276,014	80.9
50 消 防 費	3,942,491	3,856,117	18,183	68,191	97.8
55 教 育 費	14,372,237	12,369,894	980,116	1,022,228	86.1
60 災 害 復 旧 費	2,091,415	1,367,811	416,963	306,641	65.4
65 公 債 費	18,229,819	18,225,791	0	4,028	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	59,563	0	0	59,563	0.0
計	172,711,702	162,456,141	6,094,051	4,161,509	94.1

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
					元年度	30年度
10 議会費	674,715	696,564	△ 21,849	△ 3.1	0.4	0.4
15 総務費	14,804,270	13,694,886	1,109,384	8.1	9.1	8.7
20 民生費	77,170,657	74,495,027	2,675,631	3.6	47.5	47.5
25 衛生費	10,769,806	10,329,851	439,955	4.3	6.6	6.6
30 労働費	98,503	113,279	△ 14,776	△ 13.0	0.1	0.1
35 農林水産業費	4,434,756	4,302,250	132,506	3.1	2.7	2.7
40 商工費	2,489,624	1,781,353	708,271	39.8	1.5	1.1
45 土木費	16,194,196	16,457,908	△ 263,712	△ 1.6	10.0	10.5
50 消防費	3,856,117	3,664,477	191,640	5.2	2.4	2.3
55 教育費	12,369,894	11,614,409	755,485	6.5	7.6	7.4
60 災害復旧費	1,367,811	784,593	583,219	74.3	0.8	0.5
65 公債費	18,225,791	19,060,076	△ 834,284	△ 4.4	11.2	12.1
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	162,456,141	156,994,672	5,461,470	3.5	100.0	100.0

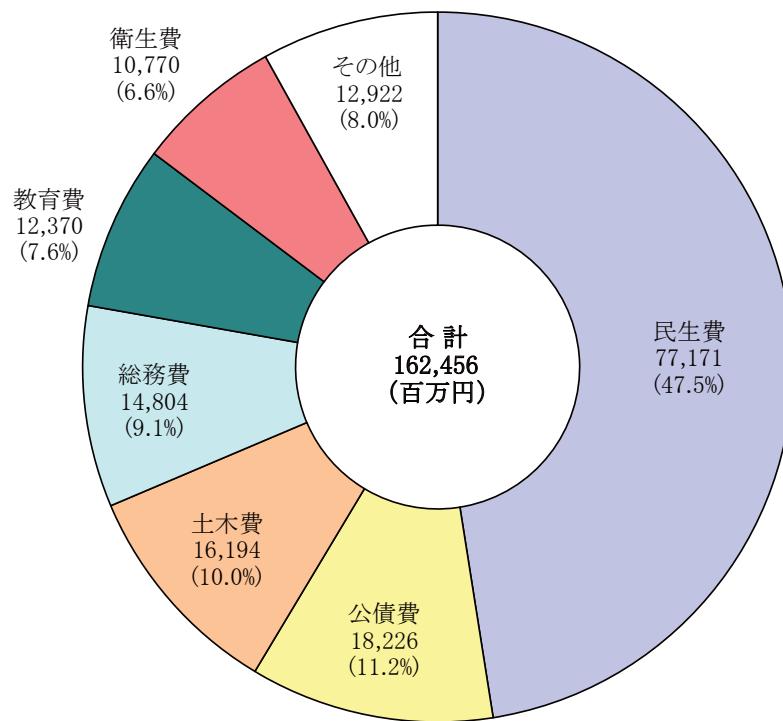
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

款	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費		16,854,426	15,342,746	15,621,001	13,694,886	14,804,270
民生費		70,107,812	73,597,978	75,296,912	74,495,027	77,170,657
衛生費		11,508,212	11,603,539	10,896,980	10,329,851	10,769,806
農林水産業費		4,490,090	4,320,224	4,193,428	4,302,250	4,434,756
商工費		2,201,006	1,950,769	1,869,058	1,781,353	2,489,624
土木費		17,464,308	17,431,136	16,333,058	16,457,908	16,194,196
教育費		10,728,524	10,541,239	11,184,674	11,614,409	12,369,894
公債費		21,060,002	21,000,860	20,037,198	19,060,076	18,225,791
その他		4,418,963	4,926,654	5,207,464	5,258,913	5,997,147
計		158,833,344	160,715,145	160,639,773	156,994,672	162,456,141

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 947 億 8,036 万 7 千円は、前年度に比べ 9 億 5,719 万 4 千円(1.0%) 増加している。これは、公債費が 8 億 3,430 万円減少したものの、扶助費が 17 億 6,855 万 4 千円、人件費が 2,294 万円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 164 億 3,489 万 3 千円は、前年度に比べ 14 億 2,260 万 1 千円(9.5%) 増加している。これは、普通建設事業費が 8 億 3,938 万 3 千円、災害復旧事業費が 5 億 8,321 万 8 千円増加したことによるものである。

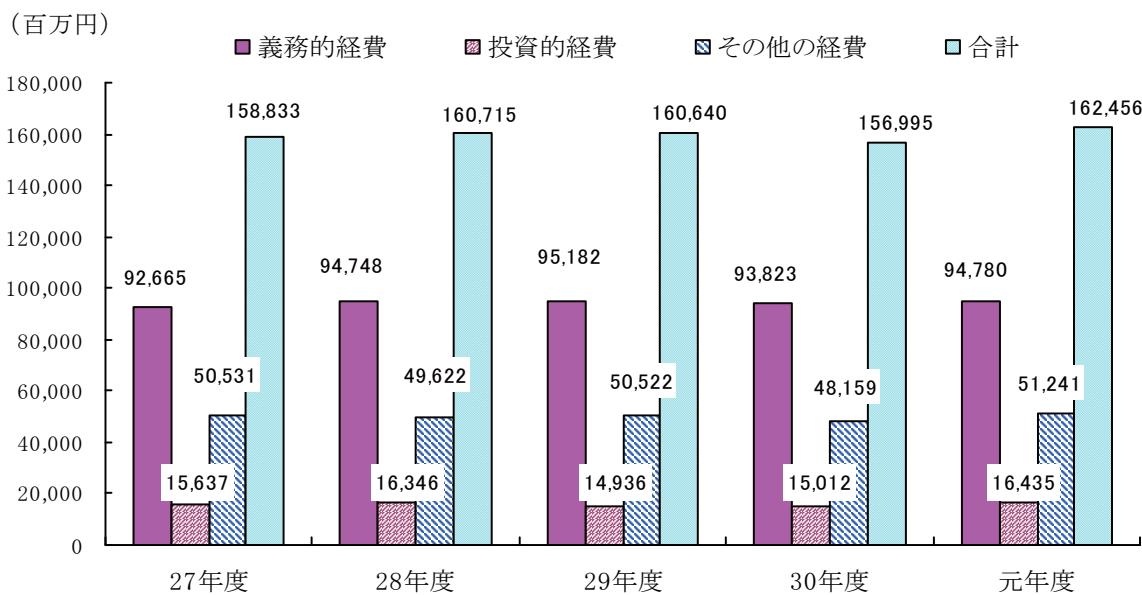
c その他の経費

その他の経費 512 億 4,088 万 1 千円は、前年度に比べ 30 億 8,167 万 5 千円(6.4%) 増加している。これは、投資及び出資金が 5,697 万円、貸付金が 900 万円減少したものの、補助費等が 14 億 8,497 万 8 千円、物件費が 10 億 6,374 万 8 千円、繰出金が 4 億 174 万 8 千円、維持補修費が 1 億 4,487 万 9 千円、積立金が 5,229 万 2 千円増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
					元年度	30年度
義務的経費	94,780,367	93,823,173	957,194	1.0	58.3	59.8
人件費	20,346,125	20,323,185	22,940	0.1	12.5	12.9
扶助費	56,211,191	54,442,637	1,768,554	3.2	34.6	34.7
公債費	18,223,051	19,057,351	△ 834,300	△ 4.4	11.2	12.1
投資的経費	16,434,893	15,012,292	1,422,601	9.5	10.1	9.6
普通建設事業費	15,067,082	14,227,699	839,383	5.9	9.3	9.1
災害復旧事業費	1,367,811	784,593	583,218	74.3	0.8	0.5
その他の経費	51,240,881	48,159,206	3,081,675	6.4	31.5	30.7
繰出金	14,380,542	13,978,794	401,748	2.9	8.9	8.9
物件費	20,753,354	19,689,606	1,063,748	5.4	12.8	12.5
補助費等	12,209,914	10,724,936	1,484,978	13.8	7.5	6.8
貸付金	429,000	438,000	△ 9,000	△ 2.1	0.3	0.3
積立金	1,274,352	1,222,060	52,292	4.3	0.8	0.8
維持補修費	910,930	766,051	144,879	18.9	0.6	0.5
投資及び出資金	1,282,789	1,339,759	△ 56,970	△ 4.3	0.8	0.9
計	162,456,141	156,994,671	5,461,470	3.5	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による(令和2年7月22日現在)。



(エ) 翌年度繰越額の状況

区分	(翌年度繰越額の内訳)			増減率
	元年度	30年度	増減額	
翌年度繰越額	6,094,051	6,539,491	△ 445,440	△ 6.8
継続費過次繰越	148,790	125,439	23,351	18.6
繰越明許費	5,909,965	6,406,205	△ 496,240	△ 7.7
事故繰越し	35,296	7,847	27,449	349.8

(継続費過次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
衛生費	清掃費	148,790	佐土原一般廃棄物埋立処理場再構築事業	148,790
計		148,790		148,790

(繰越明許費の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額				
総務費	総務管理費	131,673	掩体壕取得保存事業 第四庁舎機械式立体駐車場解体工事 佐土原駅バリアフリー化設備等整備補助事業 福祉システム更新事業	3,655 37,500 4,200 86,318				
民生費	社会福祉費	113,190	地域密着型サービス施設整備等補助事業 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 プレミアム付商品券事業（商品券発行分）	33,600 4,590 75,000				
	児童福祉費	216,160	保育所等整備交付金事業（老朽化） 小戸保育所整備事業	194,160 22,000				
農林水産業費	農業費	495,716	強い農業づくり交付金事業 園芸施設整備支援事業 家畜伝染病侵入防止緊急支援事業 農業用施設改修事業計画概要書作成事業 市単農道整備事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用ため池緊急防災対策事業 農村地域防災減災事業 団体営ため池等整備事業 農業用河川工作物応急対策事業 国土調査事業	93,159 127,520 933 20,300 46,140 37,173 6,477 80,866 45,227 3,921 34,000				
			林業費	11,576	林道等改良事業 市有林植栽業務委託 治山事業	3,451 1,884 6,241		
			土木管理費	5,280	木造住宅耐震診断・改修補助事業	5,280		
			道路橋梁費	667,183	道路維持補修費 道路新設改良事業 道路舗装打換事業 排水溝新設・改修事業 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 橋梁長寿命化修繕事業	50,000 515,503 33,337 38,594 1,751 27,998		
			土木費	河川費	144,380	河川改修事業 河川維持事業 自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地単独事業	92,421 3,833 35,896 12,229	
				都市計画費	2,723,108	東部第二土地区画整理事業 松小路土地区画整理事業 飯田土地区画整理事業 昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業 街路整備事業 公園整備事業	254,849 136,113 16,979 1,785,495 468,713 60,958	
				消防費	消防費	4,620	消防施設保全事業	4,620
				教育費	教育総務費	929,777	学校ＩＣＴ環境整備促進事業	929,777
					小学校費	15,100	小学校急傾斜地崩壊対策事業	15,100
	社会教育費	35,239	文化施設維持管理事業 本野原遺跡保存整備事業		21,100 14,139			
災害復旧費	土木施設災害復旧費	198,319	補助災害復旧事業費（現年災） 道路災害復旧事業（補助過年災）	55,000 143,319				
	農林水産施設災害復旧費	185,444	農地補助災害復旧事業 農地単独災害復旧事業	162,911 22,533				
	その他災害復旧費	33,200	ハイテクランド尾脇工業団地災害復旧事業	33,200				
	計	5,909,965			5,909,965			

(事故繰越しの内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	466	新聞・テレビ・ラジオ等による広報費	466
民生費	児童福祉費	17,165	特別支援児受入促進事業 児童館・児童センター運営事業	16,915 250
農林水産業費	農業費	4,102	農業水路等長寿命化・防災減災事業（田野）	4,102
消防費	消防費	13,563	消防団風水害安全対策事業	13,563
計		35,296		35,296

(才) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 47.5% (前年度比同率)、公債費が 11.2% (同比 0.9 ポイント低下)、土木費が 10.0% (同比 0.5 ポイント低下)、総務費が 9.1% (同比 0.4 ポイント上昇) で、この 4 科目で全体の 77.8% (同比 1.0 ポイント低下) を占めている。

第 10 款 議会費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
議 会 費	元	690,890	674,715	97.7	0	16,175
	30	710,422	696,564	98.0	0	13,858
	増 減	△ 19,532	△ 21,849	△ 0.3	0	2,317
	増減率	△ 2.7	△ 3.1	—	—	16.7

・支出済額 6 億 7,471 万 5 千円は、前年度に比べ 2,184 万 9 千円 (3.1%) 減少している。主な要因は、議員報酬等が 1,387 万 8 千円、市議会事務局管理費が 384 万 7 千円減少したためである。

第 15 款 総務費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務管理費	元	12,109,442	11,658,439	96.3	132,139	318,864
	30	11,455,828	10,876,551	94.9	117,880	461,397
	増 減	653,614	781,887	1.4	14,259	△ 142,532
	増減率	—	—	—	—	—
徴税費	元	1,697,378	1,635,162	96.3	0	62,216
	30	1,499,661	1,440,123	96.0	0	59,538
	増 減	197,717	195,039	0.3	0	2,678
	増減率	—	—	—	—	—
戸籍住民基本台帳費	元	1,030,077	965,430	93.7	0	64,647
	30	956,408	932,458	97.5	0	23,950
	増 減	73,669	32,972	△ 3.8	0	40,697
	増減率	—	—	—	—	—
選挙費	元	370,036	368,511	99.6	0	1,525
	30	343,293	294,508	85.8	0	48,785
	増 減	26,743	74,002	13.8	0	△ 47,259
	増減率	—	—	—	—	—
統計調査費	元	63,729	60,014	94.2	0	3,715
	30	38,748	38,575	99.6	0	173
	増 減	24,981	21,439	△ 5.4	0	3,542
	増減率	—	—	—	—	—
監査委員費	元	117,717	116,714	99.1	0	1,003
	30	115,390	112,670	97.6	0	2,720
	増 減	2,327	4,044	1.5	0	△ 1,717
	増減率	—	—	—	—	—
計	元	15,388,379	14,804,270	96.2	132,139	451,970
	30	14,409,328	13,694,886	95.0	117,880	596,562
	増 減	979,051	1,109,384	1.2	14,259	△ 144,592
	増減率	6.8	8.1	—	12.1	△ 24.2

・支出済額 148 億 427 万円は、前年度に比べ 11 億 938 万 4 千円 (8.1%) 増加している。これは、総務管理費が 7 億 8,188 万 7 千円、徴税費が 1 億 9,503 万 9 千円、選挙費が 7,400 万 2 千円、戸籍住民基本台帳費が 3,297 万 2 千円、統計調査費が 2,143 万 9 千円、監査委員費が 404 万 4 千円増加したことによるものである。主な要因は、国庫負担金償還金など総務管理費の諸費 3 億 9,206 万 3 千円の増加、総務管理費の財産管理費 3 億 1,433 万 5 千円の増加、固定

資産評価替え事業の増（1億4,050万7千円）など徴税費の賦課徴収費1億7,609万5千円の增加である。

第20款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
社会福祉費	元	31,778,499	31,082,415	97.8	113,190	582,894
	30	29,942,046	29,382,574	98.1	42,800	516,672
	増減	1,836,453	1,699,840	△ 0.3	70,390	66,223
児童福祉費	元	32,376,204	31,852,347	98.4	233,325	290,532
	30	31,241,306	30,572,279	97.9	162,271	506,756
	増減	1,134,898	1,280,068	0.5	71,054	△ 216,224
生活保護費	元	14,605,878	14,235,896	97.5	0	369,982
	30	14,838,945	14,540,173	98.0	0	298,772
	増減	△ 233,067	△ 304,278	△ 0.5	0	71,211
計	元	78,760,581	77,170,657	98.0	346,515	1,243,409
	30	76,022,297	74,495,027	98.0	205,071	1,322,199
	増減	2,738,284	2,675,631	0.0	141,444	△ 78,790
	増減率	3.6	3.6	—	69.0	△ 6.0

- 支出済額771億7,065万7千円は、前年度に比べ26億7,563万1千円(3.6%)増加している。これは、生活保護費が3億427万8千円減少したものの、社会福祉費が16億9,984万円、児童福祉費が12億8,006万8千円増加したことによるものである。主な要因は、幼児教育保育の無償化に伴う認定こども園施設型給付事業の増(13億4,772万8千円)などによる児童福祉費の児童福祉総務費6億5,112万9千円の増加、児童扶養手当給付事業の増(6億2,107万4千円)などによる児童福祉費の児童措置費5億5,838万5千円の増加、社会福祉費の障がい者自立支援費5億685万4千円の増加、社会福祉費の老人福祉費3億1,455万5千円の増加及び社会福祉費のプレミアム付商品券事業費3億1,364万3千円の増加である。

第25款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
保健衛生費	元	3,631,000	3,493,821	96.2	0	137,179
	30	3,510,843	3,355,266	95.6	3,240	152,337
	増減	120,157	138,555	0.6	△ 3,240	△ 15,158
保健所費	元	1,130,954	1,092,404	96.6	0	38,550
	30	1,071,884	1,045,238	97.5	0	26,646
	増減	59,070	47,167	△ 0.9	0	11,903
清掃費	元	6,359,888	5,999,155	94.3	148,790	211,943
	30	6,927,340	5,735,204	82.8	123,014	1,069,122
	増減	△ 567,452	263,950	11.5	25,777	△ 857,180
水道費	元	185,426	184,426	99.5	0	1,000
	30	195,354	194,142	99.4	0	1,212
	増減	△ 9,928	△ 9,717	0.1	0	△ 211
計	元	11,307,268	10,769,806	95.2	148,790	388,671
	30	11,705,421	10,329,851	88.2	126,254	1,249,317
	増減	△ 398,153	439,955	7.0	22,537	△ 860,646
	増減率	△ 3.4	4.3	—	17.9	△ 68.9

- 支出済額 107 億 6,980 万 6 千円は、前年度に比べ 4 億 3,995 万 5 千円(4.3%)増加している。これは、水道費が 971 万 7 千円減少したものの、清掃費が 2 億 6,395 万円、保健衛生費が 1 億 3,855 万 5 千円、保健所費が 4,716 万 7 千円増加したことによるものである。主な要因は、清掃費の塵芥処理費の増(1 億 3,214 万 4 千円)及び廃棄物総合処理センター費の増(6,417 万円)などによる増加、田野病院事業会計への繰出金による保健衛生費の病院費 7,356 万 3 千円の増加である。

第30款 労働費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
労 働 諸 費	元	101,476	98,503	97.1	0	2,973
	30	114,866	113,279	98.6	0	1,587
	増 減	△ 13,390	△ 14,776	△ 1.5	0	1,386
	増減率	△ 11.7	△ 13.0	—	—	87.4

- 支出済額 9,850 万 3 千円は、前年度に比べ 1,477 万 6 千円(13.0%)減少している。主な要因は、宮崎市『夢。創造』協議会運営資金貸付事業 900 万円の減少である。

第35款 農林水産業費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
農 業 費	元	4,672,037	4,026,566	86.2	499,818	145,654
	30	4,611,049	3,831,582	83.1	541,307	238,159
	増 減	60,988	194,983	3.1	△ 41,489	△ 92,506
林 業 費	元	297,554	282,623	95.0	11,576	3,355
	30	385,523	364,500	94.5	16,680	4,342
	増 減	△ 87,968	△ 81,877	0.5	△ 5,104	△ 987
水 産 業 費	元	126,336	125,568	99.4	0	768
	30	107,671	106,167	98.6	0	1,504
	増 減	18,665	19,401	0.8	0	△ 736
計	元	5,095,927	4,434,756	87.0	511,394	149,777
	30	5,104,243	4,302,250	84.3	557,987	244,006
	増 減	△ 8,315	132,506	2.7	△ 46,593	△ 94,228
	増減率	△ 0.2	3.1	—	△ 8.4	△ 38.6

- 支出済額 44 億 3,475 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 3,250 万 6 千円(3.1%)増加している。これは、林業費が 8,187 万 7 千円減少したものの、農業費が 1 億 9,498 万 3 千円、水産業費が 1,940 万 1 千円増加したことによるものである。主な要因は、被災農業者向け経営体育成支援事業の増(1 億 6,920 万 7 千円)などによる農業費の農業振興費 2 億 1,107 万 6 千円の増加である。

第40款 商工費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
商 工 費	元	2,661,493	2,489,624	93.5	0	171,870
	30	2,001,927	1,781,353	89.0	5,300	215,274
	増 減	659,566	708,271	4.5	△ 5,300	△ 43,405
	増減率	32.9	39.8	—	皆減	△ 20.2

- 支出済額 24 億 8,962 万 4 千円は、前年度に比べ 7 億 827 万 1 千円(39.8%) 増加している。主な要因は、企業立地奨励金交付事業の増(7 億 411 万 9 千円)などによる商工開発費 6 億 6,762 万 7 千円の増加である。

第45款 土木費

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
土木管理費	元	1,038,674	1,010,866	97.3	5,280	22,528
	30	1,032,738	1,014,187	98.2	0	18,551
	増 減	5,936	△ 3,321	△ 0.9	5,280	3,977
	増減率					
道路橋梁費	元	5,304,971	4,523,515	85.3	667,183	114,272
	30	4,932,827	3,881,010	78.7	998,774	53,043
	増 減	372,144	642,505	6.6	△ 331,590	61,230
	増減率					
河川費	元	806,265	646,757	80.2	144,380	15,128
	30	639,027	389,054	60.9	243,037	6,936
	増 減	167,238	257,703	19.3	△ 98,657	8,192
	増減率					
港湾費	元	163,112	91,912	56.3	0	71,200
	30	69,484	69,484	100.0	0	0
	増 減	93,628	22,428	△ 43.7	0	71,200
	増減率					
都市計画費	元	12,652,253	9,883,461	78.1	2,723,108	45,684
	30	12,555,791	11,049,504	88.0	1,427,394	78,894
	増 減	96,462	△ 1,166,042	△ 9.9	1,295,715	△ 33,210
	増減率					
住宅費	元	44,887	37,685	84.0	0	7,202
	30	56,798	54,668	96.3	0	2,130
	増 減	△ 11,911	△ 16,983	△ 12.3	0	5,072
	増減率					
計	元	20,010,162	16,194,196	80.9	3,539,952	276,014
	30	19,286,665	16,457,908	85.3	2,669,204	159,553
	増 減	723,497	△ 263,712	△ 4.4	870,747	116,461
	増減率	3.8	△ 1.6	—	32.6	73.0

- 支出済額 161 億 9,419 万 6 千円は、前年度に比べ 2 億 6,371 万 2 千円(1.6%) 減少している。

これは、道路橋梁費が 6 億 4,250 万 5 千円、河川費が 2 億 5,770 万 3 千円、港湾費が 2,242 万 8 千円増加したものの、都市計画費が 11 億 6,604 万 2 千円、住宅費が 1,698 万 3 千円、土木管理費が 332 万 1 千円減少したことによるものである。主な要因は、フェニックス自然動物園リニューアル事業の減(4 億 6,624 万円)などによる都市計画費の公園費 5 億 5,665 万 5 千円の減少、松小路などの土地区画整理費 3 億 1,541 万 1 千円の減少及び公共下水道費 2 億 6,903 万 1 千円の減少である。

第50款 消防費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
消 防 費	元	3,942,491	3,856,117	97.8	18,183	68,191
	30	3,700,092	3,664,477	99.0	7,630	27,985
	増 減	242,399	191,640	△ 1.2	10,553	40,206
	増減率	6.6	5.2	—	138.3	143.7

- 支出済額 38 億 5,611 万 7 千円は、前年度に比べ 1 億 9,164 万円(5.2%) 増加している。主な要因は、消防車両整備事業の増(1 億 7,846 万 2 千円)などによる消防費の消防施設費 2 億 1,290 万 2 千円の増加である。

第55款 教育費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
教 育 総 務 費	元	3,180,432	1,778,654	55.9	929,777	472,001
	30	1,692,096	1,658,726	98.0	0	33,370
	増 減	1,488,336	119,929	△ 42.1	929,777	438,630
	増減率	—	—	—	—	—
小 学 校 費	元	2,422,877	2,266,699	93.6	15,100	141,078
	30	2,469,279	2,112,145	85.5	287,866	69,268
	増 減	△ 46,402	154,554	8.1	△ 272,766	71,810
	増減率	—	—	—	—	—
中 学 校 費	元	2,211,533	1,967,376	89.0	0	244,157
	30	2,228,258	1,145,973	51.4	1,037,750	44,535
	増 減	△ 16,725	821,404	37.6	△ 1,037,750	199,621
	増減率	—	—	—	—	—
幼 稚 園 費	元	83,889	70,660	84.2	0	13,229
	30	102,121	77,725	76.1	18,590	5,806
	増 減	△ 18,232	△ 7,065	8.1	△ 18,590	7,423
	増減率	—	—	—	—	—
社 会 教 育 費	元	3,571,130	3,460,917	96.9	35,239	74,974
	30	3,689,316	3,410,477	92.4	177,439	101,400
	増 減	△ 118,186	50,441	4.5	△ 142,200	△ 26,426
	増減率	—	—	—	—	—
保 健 体 育 費	元	2,902,376	2,825,586	97.4	0	76,790
	30	3,310,534	3,209,363	96.9	0	101,171
	増 減	△ 408,158	△ 383,778	0.5	0	△ 24,380
	増減率	—	—	—	—	—
計	元	14,372,237	12,369,894	86.1	980,116	1,022,228
	30	13,491,604	11,614,409	86.1	1,521,645	355,550
	増 減	880,633	755,485	0.0	△ 541,529	666,678
	増減率	6.5	6.5	—	△ 35.6	187.5

- 支出済額 123 億 6,989 万 4 千円は、前年度に比べ 7 億 5,548 万 5 千円(6.5%) 増加している。これは、保健体育費が 3 億 8,377 万 8 千円、幼稚園費が 706 万 5 千円減少したものの、中学校費が 8 億 2,140 万 4 千円、小学校費が 1 億 5,455 万 4 千円、教育総務費が 1 億 1,992 万 9 千円、社会教育費が 5,044 万 1 千円増加したことによるものである。主な要因は、中学校校舎空気調和設備整備事業(H30国補正)の増(7 億 8,163 万 8 千円)などによる中学校費の学校建設費 8 億 1,741 万 5 千円の増加、市民文化ホール施設環境整備事業の増(2 億 4,207 万 1 千円)などによる社会教育費の文化振興費 2 億 4,675 万 9 千円の増加である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	元	1,210,550	893,712	73.8	198,319	118,519
	30	1,406,459	482,110	34.3	804,822	119,526
	増減	△ 195,908	411,602	39.5	△ 606,503	△ 1,007
農林水産施設 災害復旧費	元	662,023	331,391	50.1	185,444	145,187
	30	619,610	209,724	33.8	359,900	49,985
	増減	42,413	121,667	16.3	△ 174,456	95,202
その他の 災害復旧費	元	218,842	142,708	65.2	33,200	42,935
	30	279,942	92,758	33.1	163,798	23,386
	増減	△ 61,100	49,950	32.1	△ 130,598	19,549
計	元	2,091,415	1,367,811	65.4	416,963	306,641
	30	2,306,010	784,593	34.0	1,328,520	192,897
	増減	△ 214,595	583,219	31.4	△ 911,557	113,743
	増減率	△ 9.3	74.3	—	△ 68.6	59.0

- 支出済額 13 億 6,781 万 1 千円は、前年度に比べ 5 億 8,321 万 9 千円(74.3%) 増加している。これは、土木施設災害復旧費が 4 億 1,160 万 2 千円、農林水産施設災害復旧費が 1 億 2,166 万 7 千円、その他災害復旧費が 4,995 万円増加したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費の公共道路河川災害復旧費が 4 億 1,160 万 2 千円、農林水産施設災害復旧費の公共農地災害復旧費が 1 億 4,043 万 8 千円増加したためである。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
公債費	元	18,229,819	18,225,791	100.0	0	4,028
	30	19,063,459	19,060,076	100.0	0	3,383
	増減	△ 833,640	△ 834,284	0.0	0	644
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	—	—	19.0

- 支出済額 182 億 2,579 万 1 千円は、前年度に比べ 8 億 3,428 万 4 千円(4.4%) 減少している。これは、元金が 6 億 2,817 万 5 千円、利子が 2 億 612 万 4 千円減少したことによるものである。

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	175,666,512	179,425,721	△ 3,759,209
本年度借入額(B)	13,779,867	14,240,508	△ 460,641
元金償還額(C)	17,371,542	17,999,717	△ 628,175
市債利息	851,352	1,057,634	△ 206,282
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	172,074,836	175,666,512	△ 3,591,675
一時借入金利息	157	0	157
繰替運用利息	0	0	0

第70款 諸支出金

(単位 : 千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
普通財産取得費	元	0	0	—	0	0
	30	0	0	—	0	0
	増 減	0	0	—	0	0
	増減率	—	—	—	—	—

第75款 予備費

- 当初予算額は1億円で、総務費（広報費55万円）、農林水產業費（林業振興費298万8千円）、商工費（観光費727万7千円）、土木費（道路維持費3,000万円、公園費1,959万6千円）、教育費（文化振興費40万4千円、社会体育施設管理費962万1千円）、災害復旧費（公共農地災害復旧費4,310万円）へ充用し、7,310万円の増額補正を行った。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	108,157,300	106,817,690	1,339,610	1.3
歳入決算額 (A)	106,797,185	107,020,557	△ 223,372	△ 0.2
歳出決算額 (B)	106,304,369	105,215,412	1,088,957	1.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	492,816	1,805,145	△ 1,312,329	△ 72.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,249	67	10,183	—
実質収支額 (C)-(D) (E)	482,566	1,805,078	△ 1,322,512	△ 73.3
一般会計からの繰入金	28,923,489	29,327,413	△ 403,924	△ 1.4

11 特別会計の歳入決算額は1,067億9,718万5千円(前年度比2億2,337万2千円、0.2%減)、歳出決算額は1,063億436万9千円(同比10億8,895万7千円、1.0%増)、歳入歳出差引額(形式収支)は4億9,281万6千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源1,024万9千円を控除した実質収支額は、4億8,256万6千円(同比13億2,251万2千円、73.3%減)となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	一般会計繰入金
公営住宅建設資金	1,461,928	1,451,720	10,208	10,208	0	18,398
国 民 健 康 保 険	43,094,950	42,997,269	97,681	0	97,681	4,051,720
後 期 高 齢 者 医 療	4,872,594	4,857,808	14,786	0	14,786	1,144,925
公 園 墓 地	294,635	294,602	33	0	33	49,910
卸 売 市 場	725,135	725,135	0	0	0	58,217
用 地 取 得	269,681	269,681	0	0	0	11,424
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	49,929	16,070	33,859	0	33,859	0
介 護 保 険	34,246,900	33,927,330	319,570	0	319,570	5,279,842
公 設 合 併 处 理	358,907	356,382	2,526	0	2,526	43,447
淨 化 槽 事 業	271,342	257,188	14,154	41	14,112	42,712
宅 地 造 成 事 業	21,151,186	21,151,186	0	0	0	18,222,894
公 債 管 理						
合 計	106,797,185	106,304,369	492,816	10,249	482,566	28,923,489

ウ 島 入(前年度との比較)

(単位 : 千円・%)

会 計 別	元年度	30年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,461,928	1,705,859	△ 243,931	△ 14.3
国 民 健 康 保 險	43,094,950	43,222,793	△ 127,843	△ 0.3
後 期 高 齢 者 医 療	4,872,594	4,734,671	137,924	2.9
公 園 墓 地	294,635	289,345	5,289	1.8
卸 売 市 場	725,135	740,971	△ 15,837	△ 2.1
用 地 取 得	269,681	15,399	254,282	1,651.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	49,929	56,158	△ 6,229	△ 11.1
介 護 保 險	34,246,900	33,585,453	661,447	2.0
公設合併処理浄化槽事業	358,907	339,443	19,464	5.7
宅 地 造 成 事 業	271,342	293,648	△ 22,307	△ 7.6
公 債 管 理	21,151,186	22,036,818	△ 885,632	△ 4.0
計	106,797,185	107,020,557	△ 223,372	△ 0.2

エ 島 出(前年度との比較)

(単位 : 千円・%)

会 計 別	元年度	30年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,451,720	1,703,466	△ 251,747	△ 14.8
国 民 健 康 保 險	42,997,269	42,032,820	964,449	2.3
後 期 高 齢 者 医 療	4,857,808	4,718,641	139,167	2.9
公 園 墓 地	294,602	289,332	5,270	1.8
卸 売 市 場	725,135	740,971	△ 15,837	△ 2.1
用 地 取 得	269,681	15,399	254,282	1,651.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	16,070	30,588	△ 14,518	△ 47.5
介 護 保 險	33,927,330	33,111,814	815,516	2.5
公設合併処理浄化槽事業	356,382	336,705	19,676	5.8
宅 地 造 成 事 業	257,188	198,858	58,330	29.3
公 債 管 理	21,151,186	22,036,818	△ 885,632	△ 4.0
計	106,304,369	105,215,412	1,088,957	1.0

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	元	1,152,153	1,203,612	1,145,810	398	57,404	0	99.4 95.2
	30	1,199,006	1,255,159	1,193,559	3,095	58,504	0	99.5 95.1
	増 減	△ 46,853	△ 51,547	△ 47,749	△ 2,697	△ 1,101	0	△ 0.1 0.1
	増減率	△ 3.9	△ 4.1	△ 4.0	△ 87.1	△ 1.9	—	—
15 国 庫 支 出 金	元	101,635	97,964	97,964	0	0	0	96.4 100.0
	30	161,444	160,037	160,037	0	0	0	99.1 100.0
	増 減	△ 59,809	△ 62,073	△ 62,073	0	0	0	△ 2.7 0.0
	増減率	△ 37.0	△ 38.8	△ 38.8	—	—	—	—
20 県 支 出 金	元	—	—	—	—	—	—	—
	30	43	91	91	0	0	0	212.2 100.0
	増 減	△ 43	△ 91	△ 91	0	0	0	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—
25 財 産 収 入	元	2,777	1,178	1,178	0	0	0	42.4 100.0
	30	5,147	5,183	5,183	0	0	0	100.7 100.0
	増 減	△ 2,370	△ 4,005	△ 4,005	0	0	0	△ 58.3 0.0
	増減率	△ 46.0	△ 77.3	△ 77.3	—	—	—	—
30 繰 入 金	元	105,753	72,963	72,963	0	0	0	69.0 100.0
	30	161,155	147,468	147,468	0	0	0	91.5 100.0
	増 減	△ 55,402	△ 74,505	△ 74,505	0	0	0	△ 22.5 0.0
	増減率	△ 34.4	△ 50.5	△ 50.5	—	—	—	—
35 繰 越 金	元	0	0	0	0	0	0	—
	30	1,366	1,366	1,366	0	0	0	100.0 100.0
	増 減	△ 1,366	△ 1,366	△ 1,366	0	0	0	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—
40 諸 収 入	元	24,772	57,018	30,413	1,746	24,860	0	122.8 53.3
	30	13,092	43,747	15,454	1,142	27,151	0	118.0 35.3
	増 減	11,680	13,270	14,958	603	△ 2,291	0	4.8 18.0
	増減率	89.2	30.3	96.8	52.8	△ 8.4	—	—
45 市 債	元	117,900	113,600	113,600	0	0	0	96.4 100.0
	30	184,500	182,700	182,700	0	0	0	99.0 100.0
	増 減	△ 66,600	△ 69,100	△ 69,100	0	0	0	△ 2.6 0.0
	増減率	△ 36.1	△ 37.8	△ 37.8	—	—	—	—
計	元	1,504,990	1,546,335	1,461,928	2,144	82,263	0	97.1 94.5
	30	1,725,753	1,795,751	1,705,859	4,237	85,655	0	98.8 95.0
	増 減	△ 220,763	△ 249,416	△ 243,931	△ 2,094	△ 3,392	0	△ 1.7 △ 0.5
	増減率	△ 12.8	△ 13.9	△ 14.3	△ 49.4	△ 4.0	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 97.1%、調定額に対して 94.5%である。
- ・収入済額 14 億 6,192 万 8 千円は、前年度に比べ 2 億 4,393 万 1 千円 (14.3%) 減少している。これは、諸収入が 1,495 万 8 千円 (同比 96.8%) 増加したものの、繰入金が 7,450 万 5 千円 (同比 50.5%) 、市債が 6,910 万円 (同比 37.8%) 、国庫支出金が 6,207 万 3 千円 (同比 38.8%) 、使用料及び手数料が 4,774 万 9 千円 (同比 4.0%) 、財産収入が 400 万 5 千円 (同比 77.3%) 、繰越金が 136 万 6 千円 (皆減) 、県支出金 9 万 1 千円 (皆減) 減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 214 万 4 千円は、前年度に比べ 209 万 4 千円 (49.4%) 減少している。

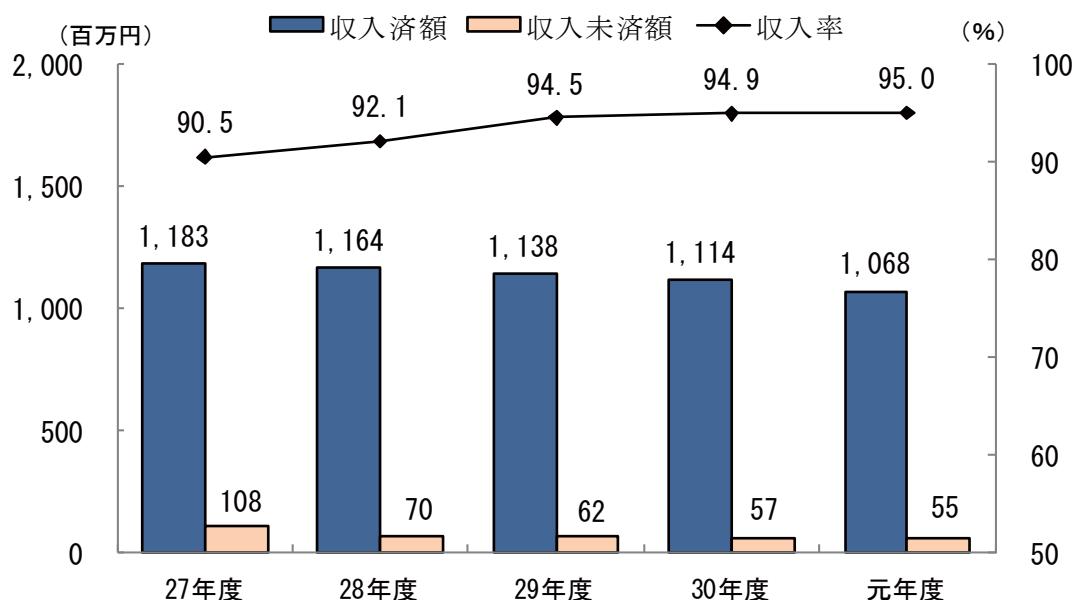
- ・使用料及び手数料の収入未済額 5,740 万 4 千円は、前年度に比べ 110 万 1 千円 (1.9%) 減少している。また、諸収入の収入未済額 2,486 万円は、主に退去修繕費用負担金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	元	1,071,333	1,067,682	1,065,702	0	1,980	0	99.5	99.8
	30	1,114,536	1,111,508	1,110,130	0	1,379	0	99.6	99.9
	29	1,101,784	1,134,347	1,131,799	0	2,548	0	102.7	99.8
	28	1,151,900	1,155,503	1,151,141	0	4,363	0	99.9	99.6
	27	1,144,477	1,175,210	1,166,699	68	8,443	0	101.9	99.3
滞 納 繰 越 分	元	2,223	56,475	2,681	387	53,407	0	120.6	4.7
	30	4,959	61,999	3,808	3,095	55,096	0	76.8	6.1
	29	8,055	69,566	6,522	3,593	59,451	0	81.0	9.4
	28	12,139	107,583	12,463	29,917	65,203	0	102.7	11.6
	27	17,933	132,033	16,428	16,465	99,140	0	91.6	12.4
特 別 使 用 料 分	元	2	46	0	0	46	0	0.0	0.0
	30	169	215	169	0	46	0	100.1	78.8
	29	170	215	169	0	46	0	99.5	78.8
	28	164	215	170	0	46	0	103.5	78.9
	27	164	219	173	0	46	0	105.7	79.2
合 計	元	1,073,558	1,124,202	1,068,383	387	55,432	0	99.5	95.0
	30	1,119,664	1,173,722	1,114,107	3,095	56,520	0	99.5	94.9
	29	1,110,009	1,204,128	1,138,490	3,593	62,045	0	102.6	94.5
	28	1,164,203	1,263,302	1,163,773	29,917	69,612	0	100.0	92.1
	27	1,162,574	1,307,462	1,183,300	16,533	107,629	0	101.8	90.5

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 岡 出

区分		(款別状況)		(単位：千円・%)		
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	元	1,003,112	949,882	10,208	43,022	94.7
	30	1,205,576	1,183,291	0	22,285	98.2
	増 減	△ 202,464	△ 233,408	10,208	20,737	△ 3.5
	増減率	△ 16.8	△ 19.7	皆増	93.1	—
15 公 債 費	元	501,878	501,837	0	41	100.0
	30	520,177	520,176	0	1	100.0
	増 減	△ 18,299	△ 18,338	0	39	0.0
	増減率	△ 3.5	△ 3.5	—	3,203.5	—
20 予 備 費	元	0	0	0	0	—
	30	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
計	元	1,504,990	1,451,720	10,208	43,062	96.5
	30	1,725,753	1,703,466	0	22,286	98.7
	増 減	△ 220,763	△ 251,747	10,208	20,776	△ 2.2
	増減率	△ 12.8	△ 14.8	皆増	93.2	—

- ・執行率は 96.5% である。
- ・支出済額 14 億 5,172 万円は、前年度に比べ 2 億 5,174 万 7 千円 (14.8%) 減少している。これは、住宅費が 2 億 3,340 万 8 千円 (同比 19.7%) 、公債費が 1,833 万 8 千円 (同比 3.5%) 減少したことによるものである。
- ・住宅費の翌年度繰越額 1,020 万 8 千円は、公営住宅ストック総合改善事業の池内団地擁壁補修工事及び恒久地区団地建替事業の北原団地建替に伴う周辺事後調査業務委託である。
- ・不用額 4,306 万 2 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は14億6,192万8千円(前年度比2億4,393万1千円、14.3%減)、歳出総額は14億5,172万円(同比2億5,174万7千円、14.8%減)、翌年度へ繰り越すべき財源は1,020万8千円(皆増)で、実質収支額は0円となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	1,461,928
歳出総額	1,451,720
歳入歳出差引額	10,208
翌年度へ繰り越すべき財源	10,208
実質収支額	0
実質収支額のうち基金繰入額	0

② 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(勘別状況)

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 国民健康 保険税	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	100.3
	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	108.0
	増 減	374,303	△ 479,803	△ 190,012	17,751	△ 307,541	1	△ 7.7
	増減率	5.2	△ 4.3	△ 2.4	5.6	△ 10.5	0.0	—
15 一部 負担金	元	4	0	0	0	0	0.0	—
	30	4	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 手数料	元	8,621	8,065	8,065	0	0	0	93.5
	30	8,798	8,636	8,635	0	0	0	98.2
	増 減	△ 177	△ 571	△ 571	0	0	0	△ 4.7
	増減率	△ 2.0	△ 6.6	△ 6.6	—	皆減	—	0.0
25 国 庫 支 出 金	元	5,382	5,304	5,304	0	0	0	98.6
	30	520	462	462	0	0	0	88.8
	増 減	4,862	4,842	4,842	0	0	0	9.8
	増減率	935.0	1,048.1	1,048.1	—	—	—	0.0
30 療養給 付費等 交付金	元	—	—	—	—	—	—	—
	30	19,275	19,276	19,276	0	0	0	100.0
	増 減	△ 19,275	△ 19,276	△ 19,276	0	0	0	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—
35 県支出金	元	30,978,917	30,407,884	30,407,884	0	0	0	98.2
	30	29,896,298	29,983,928	29,983,928	0	0	0	100.3
	増 減	1,082,619	423,955	423,955	0	0	0	△ 2.1
	増減率	3.6	1.4	1.4	—	—	—	0.0
45 財産収入	元	205	205	205	0	0	0	99.8
	30	202	203	203	0	0	0	100.3
	増 減	3	2	2	0	0	0	△ 0.5
	増減率	1.5	1.1	1.1	—	—	—	0.0
50 繰 入 金	元	4,496,605	4,326,024	4,326,024	0	0	0	96.2
	30	4,112,363	4,065,756	4,065,756	0	0	0	98.9
	増 減	384,242	260,268	260,268	0	0	0	△ 2.7
	増減率	9.3	6.4	6.4	—	—	—	0.0
55 繰 越 金	元	589,972	589,973	589,973	0	0	0	100.0
	30	1,117,690	1,117,691	1,117,691	0	0	0	100.0
	増 減	△ 527,718	△ 527,718	△ 527,718	0	0	0	0.0
	増減率	△ 47.2	△ 47.2	△ 47.2	—	—	—	—
60 諸 収 入	元	69,530	134,662	87,688	0	46,974	0	126.1
	30	136,903	204,992	167,021	0	37,971	0	122.0
	増 減	△ 67,373	△ 70,330	△ 79,333	0	9,003	0	4.1
	増減率	△ 49.2	△ 34.3	△ 47.5	—	23.7	—	△ 16.4
計	元	43,788,045	46,085,498	43,094,950	333,026	2,668,451	10,929	98.4
	30	42,556,559	46,494,130	43,222,793	315,275	2,966,990	10,928	101.5
	増 減	1,231,486	△ 408,631	△ 127,843	17,751	△ 298,539	1	△ 3.1
	増減率	2.9	△ 0.9	△ 0.3	5.6	△ 10.1	0.0	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

・収入率は、予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 93.5% である。

- ・収入済額 430 億 9,495 万円は、前年度に比べ 1 億 2,784 万 3 千円 (0.3%) 減少している。これは、県支出金が 4 億 2,395 万 5 千円 (同比 1.4%)、繰入金が 2 億 6,026 万 8 千円 (同比 6.4%)、国庫支出金が 484 万 2 千円 (同比 1,048.1%)、財産収入が 2 千円 (同比 1.1%) 増加したものの、繰越金が 5 億 2,771 万 8 千円 (同比 47.2%)、国民健康保険税が 1 億 9,001 万 2 千円 (同比 2.4%)、諸収入が 7,933 万 3 千円 (同比 47.5%)、療養給付費等交付金が 1,927 万 6 千円 (皆減)、使用料及び手数料が 57 万 1 千円 (同比 6.6%) 減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 3 億 3,302 万 6 千円は、前年度に比べ 1,775 万 1 千円 (5.6%) 増加している。
- ・収入未済額 26 億 6,845 万 1 千円は、前年度に比べ 2 億 9,853 万 9 千円 (10.1%) 減少している。

国民健康保険税の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

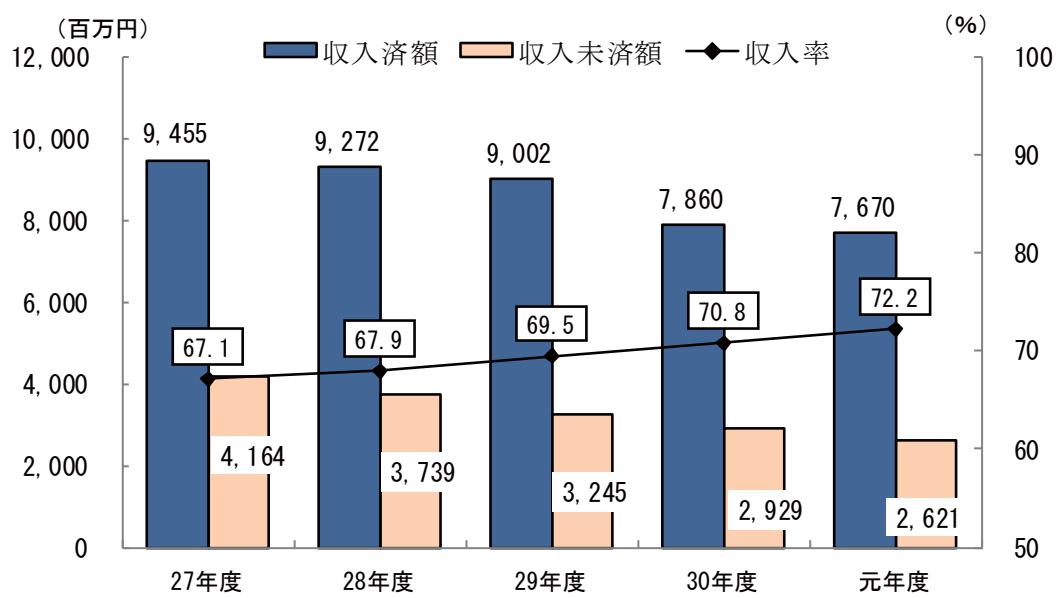
(単位 : 千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	元	7,146,148	7,714,793	7,139,615	570	585,018	10,410	92.4
	30	6,817,683	7,881,752	7,316,203	897	575,367	10,714	92.7
	29	8,382,919	9,241,280	8,487,959	1,526	763,279	11,484	91.7
	28	8,699,151	9,589,247	8,779,318	2,092	821,588	13,751	91.4
	27	9,252,543	9,940,225	8,979,333	1,060	976,873	17,041	90.2
滞納繰越分	元	492,661	2,898,590	530,194	332,456	2,036,459	519	18.3
	30	446,823	3,211,434	543,618	314,378	2,353,652	213	16.9
	29	450,558	3,693,497	513,894	698,175	2,482,061	634	13.9
	28	612,920	4,045,577	493,035	635,448	2,917,623	530	12.2
	27	571,855	4,115,377	476,008	453,832	3,186,734	1,198	11.5
合計	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	72.2
	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	70.8
	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	69.5
	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	67.9
	27	9,824,398	14,055,602	9,455,341	454,892	4,163,607	18,239	67.1

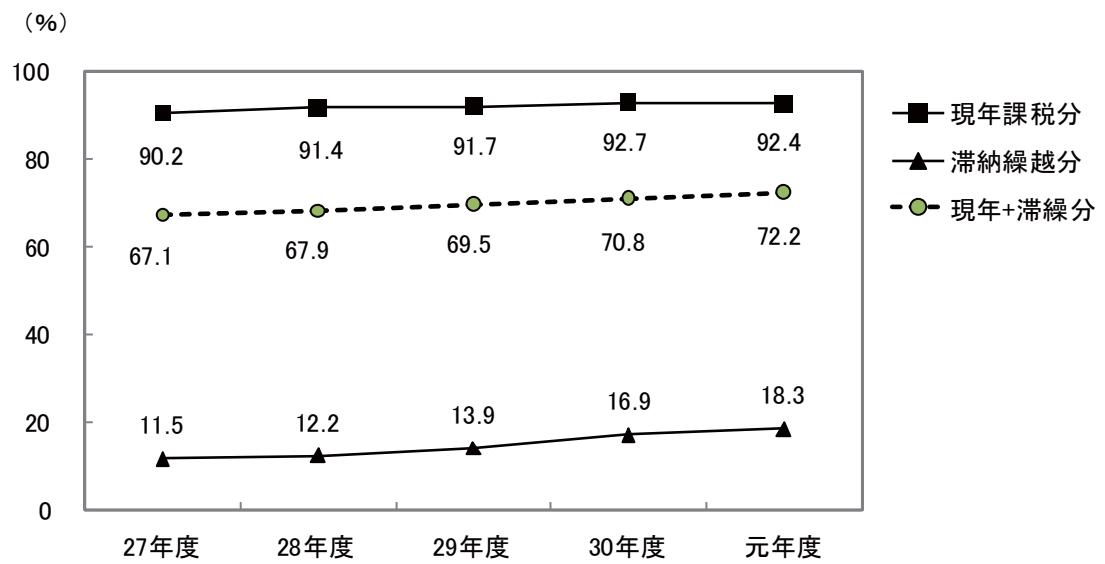
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 106 億 1,338 万 3 千円は、前年度に比べ 4 億 7,980 万 3 千円 (4.3%) 減少している。
- ・収入済額 76 億 6,980 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 9,001 万 2 千円 (2.4%) 減少している。
- ・現年課税分の収入率 92.4% は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分の収入率 18.3% は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 72.2% は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 3 億 3,302 万 6 千円は、前年度に比べ 1,775 万 1 千円 (5.6%) 増加している。
- ・収入未済額 26 億 2,147 万 7 千円は、前年度に比べ 3 億 754 万 1 千円 (10.5%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



イ 島 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総務費	元	728,816	696,235	0	32,581	95.5
	30	684,326	655,558	0	28,768	95.8
	増 減	44,490	40,677	0	3,813	△ 0.3
	増減率	6.5	6.2	—	13.3	—
15 保険給付費	元	30,413,816	29,757,818	0	655,998	97.8
	30	29,472,795	29,417,026	0	55,769	99.8
	増 減	941,021	340,793	0	600,228	△ 2.0
	増減率	3.2	1.2	—	1,076.3	—
16 国民健康保険事業費納付金	元	12,214,284	12,214,282	0	2	100.0
	30	11,091,680	11,091,678	0	2	100.0
	増 減	1,122,604	1,122,604	0	0	0.0
	増減率	10.1	10.1	—	11.6	—
30 保健事業費	元	307,980	264,038	0	43,942	85.7
	30	249,335	227,538	0	21,797	91.3
	増 減	58,645	36,501	0	22,144	△ 5.6
	増減率	23.5	16.0	—	101.6	—
35 基金積立金	元	205	205	0	0	99.8
	30	203	203	0	0	100.0
	増 減	2	2	0	0	△ 0.2
	増減率	1.2	1.1	—	皆増	—
40 公債費	元	160	0	0	160	0.0
	30	170	0	0	170	0.0
	増 減	△ 10	0	0	△ 10	0.0
	増減率	△ 5.9	—	—	△ 5.9	—
45 諸支出金	元	114,589	64,691	0	49,898	56.5
	30	656,587	640,818	0	15,769	97.6
	増 減	△ 541,998	△ 576,127	0	34,129	△ 41.1
	増減率	△ 82.5	△ 89.9	—	216.4	—
50 予備費	元	8,195	0	0	8,195	0.0
	30	401,463	0	0	401,463	0.0
	増 減	△ 393,268	0	0	△ 393,268	0.0
	増減率	△ 98.0	—	—	△ 98.0	—
計	元	43,788,045	42,997,269	0	790,776	98.2
	30	42,556,559	42,032,820	0	523,739	98.8
	増 減	1,231,486	964,449	0	267,037	△ 0.6
	増減率	2.9	2.3	—	51.0	—

- ・執行率は、98.2%である。
- ・支出済額429億9,726万9千円は、前年度に比べ9億6,444万9千円(2.3%)増加している。これは、諸支出金が5億7,612万7千円(同比89.9%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が11億2,260万4千円(同比10.1%)、保険給付費が3億4,079万3千円(同比1.2%)、総務費が4,067万7千円(同比6.2%)、保健事業費が3,650万1千円(同比16.0%)、基金積立金が2千円(同比1.1%)増加したことによるものである。
- ・不用額7億9,077万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は430億9,495万円(前年度比1億2,784万3千円、0.3%減)、歳出総額は429億9,726万9千円(同比9億6,444万9千円、2.3%増)で、実質収支額9,768万1千円のうち5,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	43,094,950
歳出総額	42,997,269
歳入歳出差引額	97,681
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	97,681
実質収支額のうち基金繰入額	50,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位: 千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後期高齢者医療保険料	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.7	98.6
	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.4	98.7
	増 減	107,544	123,667	119,719	△ 1,324	6,283	1,010	0.3	△ 0.1
	増減率	3.1	3.5	3.4	△ 15.9	17.4	15.8	—	—
15 国庫支出金	元	—	—	—	—	—	—	—	—
	30	4,723	4,723	4,723	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 4,723	△ 4,723	△ 4,723	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	元	801	873	873	0	0	0	109.0	100.0
	30	801	877	877	0	0	0	109.5	100.0
	増 減	0	△ 4	△ 4	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	0.0	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—
30 繰入金	元	1,151,612	1,144,925	1,144,925	0	0	0	99.4	100.0
	30	1,137,300	1,135,009	1,135,009	0	0	0	99.8	100.0
	増 減	14,312	9,915	9,915	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増減率	1.3	0.9	0.9	—	—	—	—	—
40 繰越金	元	16,029	16,029	16,029	0	0	0	100.0	100.0
	30	14,338	14,338	14,338	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,691	1,691	1,691	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	11.8	11.8	11.8	—	—	—	—	—
50 諸収入	元	135,295	120,829	120,829	0	0	0	89.3	100.0
	30	120,876	109,504	109,504	0	0	0	90.6	100.0
	増 減	14,419	11,325	11,325	0	0	0	△ 1.3	0.0
	増減率	11.9	10.3	10.3	—	—	—	—	—
計	元	4,932,083	4,914,582	4,872,594	6,981	42,431	7,425	98.6	99.0
	30	4,798,840	4,772,710	4,734,671	8,305	36,148	6,414	98.5	99.1
	増 減	133,243	141,872	137,924	△ 1,324	6,283	1,010	0.1	△ 0.1
	増減率	2.8	3.0	2.9	△ 15.9	17.4	15.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 98.6%、調定額に対して 99.0% である。
- ・収入済額 48 億 7,259 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 3,792 万 4 千円 (2.9%) 増加している。これは、国庫支出金が 472 万 3 千円 (皆減)、使用料及び手数料が 4 千円 (同比 0.4%) 減少したもの、後期高齢者医療保険料が 1 億 1,971 万 9 千円 (同比 3.4%)、諸収入が 1,132 万 5 千円 (同比 10.3%)、繰入金が 991 万 5 千円 (同比 0.9%)、繰越金が 169 万 1 千円 (同比 11.8%) 増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 698 万 1 千円は、前年度に比べ 132 万 4 千円 (15.9%) 減少している。
- ・収入未済額 4,243 万 1 千円は、前年度に比べ 628 万 3 千円 (17.4%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

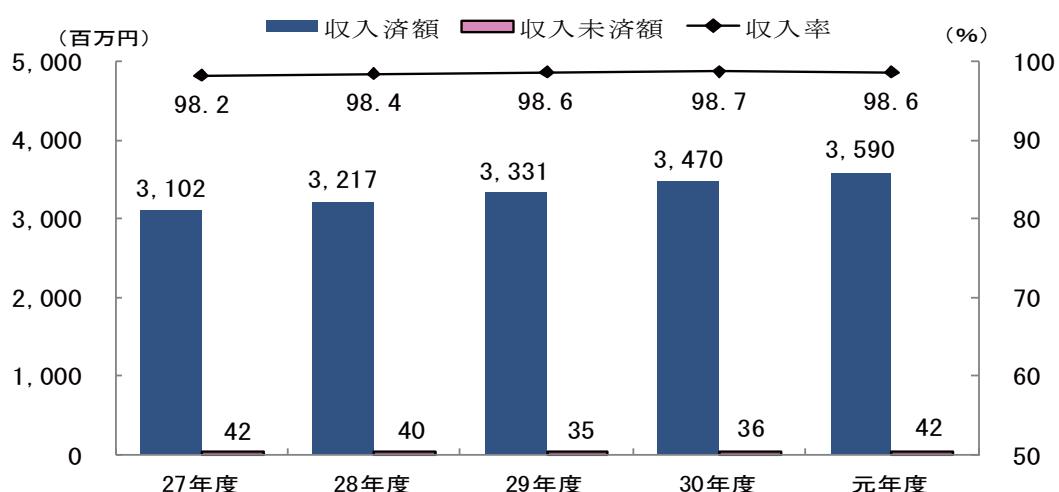
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金払戻未済額	収入率
現年分	元	3,610,381	3,595,992	3,574,643	67	28,650	7,368	99.2
	30	3,503,774	3,473,037	3,455,414	106	23,873	6,356	99.3
	29	3,434,295	3,331,825	3,317,322	261	20,819	6,578	99.4
	28	3,195,256	3,219,218	3,203,441	165	23,414	7,802	99.3
	27	3,150,248	3,101,624	3,086,497	107	22,840	7,820	99.3
滞納繰越分	元	17,965	35,934	15,295	6,914	13,781	56	42.4
	30	17,028	35,222	14,805	8,199	12,276	58	41.9
	29	20,622	39,357	13,247	11,593	14,532	15	33.6
	28	36,556	42,445	13,790	12,576	16,099	20	32.4
	27	17,453	48,985	15,633	14,216	19,192	57	31.8
合計	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.6
	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.7
	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	98.6
	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	98.4
	27	3,167,701	3,150,609	3,102,130	14,324	42,033	7,878	98.2

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額36億3,192万6千円は、前年度に比べ1億2,366万7千円(3.5%)増加している。
- ・収入済額35億8,993万8千円は、前年度に比べ1億1,971万9千円(3.4%)増加している。
- ・現年分の収入率99.2%は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分の収入率42.4%は、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率98.6%は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。
- ・不納欠損額698万1千円は、前年度に比べ132万4千円(15.9%)減少している。
- ・収入未済額4,243万1千円は、前年度に比べ628万3千円(17.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 峰 出

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総務費	元	95,603	91,323	0	4,280	95.5
	30	105,086	99,914	0	5,172	95.1
	増減	△ 9,483	△ 8,591	0	△ 892	0.4
	増減率	△ 9.0	△ 8.6	—	△ 17.3	—
20 後期高齢者医療広域連合納付金	元	4,698,926	4,645,477	0	53,449	98.9
	30	4,572,509	4,509,345	0	63,164	98.6
	増減	126,417	136,131	0	△ 9,714	0.3
	増減率	2.8	3.0	—	△ 15.4	—
30 保健事業費	元	122,777	110,702	0	12,075	90.2
	30	106,793	99,146	0	7,647	92.8
	増減	15,984	11,556	0	4,428	△ 2.6
	増減率	15.0	11.7	—	57.9	—
40 諸支出金	元	13,914	10,307	0	3,607	74.1
	30	12,661	10,236	0	2,425	80.8
	増減	1,253	71	0	1,182	△ 6.7
	増減率	9.9	0.7	—	48.7	—
50 予備費	元	863	0	0	863	0.0
	30	1,791	0	0	1,791	0.0
	増減	△ 928	0	0	△ 928	0.0
	増減率	△ 51.8	—	—	△ 51.8	—
計	元	4,932,083	4,857,808	0	74,275	98.5
	30	4,798,840	4,718,641	0	80,199	98.3
	増減	133,243	139,167	0	△ 5,924	0.2
	増減率	2.8	2.9	—	△ 7.4	—

- ・執行率は、98.5%である。
- ・支出済額48億5,780万8千円は、前年度に比べ1億3,916万7千円(2.9%)増加している。これは、総務費が859万1千円(同比8.6%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,613万1千円(同比3.0%)、保健事業費が1,155万6千円(同比11.7%)、諸支出金が7万1千円(同比0.7%)増加したことによるものである。
- ・不用額7,427万5千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は48億7,259万4千円(前年度比1億3,792万4千円、2.9%増)、歳出総額は48億5,780万8千円(同比1億3,916万7千円、2.9%増)で、実質収支額は1,478万6千円となっている。

(単位 : 千円)

区分	金額
歳入総額	4,872,594
歳出総額	4,857,808
歳入歳出差引額	14,786
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	14,786

④ 公園墓地特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	過誤納金払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び手数料	元	144,011	147,230	141,498	5,731	0	98.3	96.1
	30	223,059	241,346	237,656	3,693	4	106.5	98.5
	増 減	△ 79,048	△ 94,116	△ 96,158	2,038	△ 4	△ 8.2	△ 2.4
	増減率	△ 35.4	△ 39.0	△ 40.5	55.2	皆減	—	—
11 財産収入	元	26	24	24	0	0	94.0	100.0
	30	103	102	102	0	0	99.3	100.0
	増 減	△ 77	△ 78	△ 78	0	0	△ 5.3	0.0
	増減率	△ 74.8	△ 76.1	△ 76.1	—	—	—	—
12 繰入金	元	156,089	153,011	153,011	0	0	98.0	100.0
	30	71,735	51,472	51,472	0	0	71.8	100.0
	増 減	84,354	101,539	101,539	0	0	26.2	0.0
	増減率	117.6	197.3	197.3	—	—	—	—
15 諸収入	元	103	101	101	0	0	97.7	100.0
	30	103	114	114	0	0	110.9	100.0
	増 減	0	△ 14	△ 14	0	0	△ 13.2	0.0
	増減率	0.0	△ 11.9	△ 11.9	—	—	—	—
計	元	300,229	300,366	294,635	5,731	0	98.1	98.1
	30	295,000	293,035	289,345	3,693	4	98.1	98.7
	増 減	5,229	7,331	5,289	2,038	△ 4	0.0	△ 0.6
	増減率	1.8	2.5	1.8	55.2	皆減	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 98.1% である。
- ・収入済額 2 億 9,463 万 5 千円は、前年度に比べ 528 万 9 千円 (1.8%) 増加している。これは、使用料及び手数料が 9,615 万 8 千円 (同比 40.5%)、財産収入が 7 万 8 千円 (同比 76.1%)、諸収入が 1 万 4 千円 (同比 11.9%) 減少したものの、繰入金が 1 億 153 万 9 千円 (同比 197.3%) 増加したことによるものである。なお、使用料及び手数料の減少は納骨壇等の新規貸出件数が減少したことによるものであり、それに伴い基金繰入金が増加している。
- ・収入未済額 573 万 1 千円は、前年度に比べ 203 万 8 千円 (55.2%) 増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総務費	元	105,382	101,416	0	3,966	96.2
	30	97,534	92,871	0	4,663	95.2
	増 減	7,848	8,545	0	△ 697	1.0
	増減率	8.0	9.2	—	△ 14.9	—
13 基金積立金	元	25	24	0	1	97.7
	30	103	102	0	1	99.3
	増 減	△ 78	△ 78	0	△ 0	△ 1.6
	増減率	△ 75.7	△ 76.1	—	△ 16.2	—
15 公債費	元	193,163	193,162	0	1	100.0
	30	196,360	196,359	0	1	100.0
	増 減	△ 3,197	△ 3,197	0	0	0.0
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	—	27.8	—
20 予備費	元	1,659	0	0	1,659	0.0
	30	1,003	0	0	1,003	0.0
	増 減	656	0	0	656	0.0
	増減率	65.4	—	—	65.4	—
計	元	300,229	294,602	0	5,627	98.1
	30	295,000	289,332	0	5,668	98.1
	増 減	5,229	5,270	0	△ 41	0.0
	増減率	1.8	1.8	—	△ 0.7	—

- ・執行率は、98.1%である。
- ・支出済額 2億9,460万2千円は、前年度に比べ527万円(1.8%)増加している。これは、公債費が319万7千円(同比1.6%)、基金積立金が7万8千円(同比76.1%)減少したものの、総務費が854万5千円(同比9.2%)増加したことによるものである。
- ・不用額562万7千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2億9,463万5千円(前年度比528万9千円、1.8%増)、歳出総額は2億9,460万2千円(同比527万円、1.8%増)で、実質収支額3万3千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	294,635
歳出総額	294,602
歳入歳出差引額	33
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	33
実質収支額のうち基金繰入額	33

⑤ 卸売市場特別会計

ア 島 入

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び手数料	元	331,109	335,524	335,425	0	99	101.3	100.0
	30	353,130	354,633	354,050	0	583	100.3	99.8
	増 減	△ 22,021	△ 19,109	△ 18,625	0	△ 484	1.0	0.2
	増減率	△ 6.2	△ 5.4	△ 5.3	—	△ 83.0	—	—
17 県支出金	元	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	30	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20 繰入金	元	71,219	58,217	58,217	0	0	81.7	100.0
	30	58,079	39,502	39,502	0	0	68.0	100.0
	増 減	13,140	18,716	18,716	0	0	13.7	0.0
	増減率	22.6	47.4	47.4	—	—	—	—
25 諸 収 入	元	113,921	114,480	114,480	0	0	100.5	100.0
	30	107,825	111,343	111,307	0	35	103.2	100.0
	増 減	6,096	3,137	3,172	0	△ 35	△ 2.7	0.0
	増減率	5.7	2.8	2.9	—	皆減	—	—
30 市 債	元	235,500	217,000	217,000	0	0	92.1	100.0
	30	259,500	236,100	236,100	0	0	91.0	100.0
	増 減	△ 24,000	△ 19,100	△ 19,100	0	0	1.1	0.0
	増減率	△ 9.2	△ 8.1	△ 8.1	—	—	—	—
計	元	751,761	725,234	725,135	0	99	96.5	100.0
	30	778,546	741,590	740,971	0	619	95.2	99.9
	増 減	△ 26,785	△ 16,356	△ 15,837	0	△ 520	1.3	0.1
	増減率	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.1	—	△ 84.0	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 7 億 2,513 万 5 千円は、前年度に比べ 1,583 万 7 千円 (2.1%) 減少している。これは、繰入金が 1,871 万 6 千円 (同比 47.4%)、諸収入が 317 万 2 千円 (同比 2.9%) 増加したものの、市債が 1,910 万円 (同比 8.1%)、使用料及び手数料が 1,862 万 5 千円 (同比 5.3%) 減少したことによるものである。

イ 峰 出

(款別状況) (単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸売市場費	元	595,273	569,787	0	25,486	95.7
	30	620,378	583,359	0	37,019	94.0
	増 減	△ 25,105	△ 13,573	0	△ 11,532	1.7
	増減率	△ 4.0	△ 2.3	—	△ 31.2	—
15 公債費	元	155,349	155,348	0	1	100.0
	30	157,613	157,612	0	1	100.0
	増 減	△ 2,264	△ 2,264	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 1.4	△ 1.4	—	△ 14.9	—
20 予備費	元	1,139	0	0	1,139	0.0
	30	555	0	0	555	0.0
	増 減	584	0	0	584	0.0
	増減率	105.2	—	—	105.2	—
計	元	751,761	725,135	0	26,626	96.5
	30	778,546	740,971	0	37,575	95.2
	増 減	△ 26,785	△ 15,837	0	△ 10,948	1.3
	増減率	△ 3.4	△ 2.1	—	△ 29.1	—

- ・執行率は、96.5%である。
- ・支出済額 7億2,513万5千円は、前年度に比べ1,583万7千円(2.1%)減少している。これは、卸売市場費が1,357万3千円(同比2.3%)、公債費が226万4千円(同比1.4%)減少したことによるものである。
- ・不用額2,662万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに7億2,513万5千円(前年度比1,583万7千円、2.1%減)である。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	725,135
歳出総額	725,135
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 用地取得特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5 財産収入	元	258,257	258,257	258,257	0	0	100.0	100.0
	30	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	258,257	258,257	258,257	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—
10 繰入金	元	12,000	11,424	11,424	0	0	95.2	100.0
	30	16,000	15,399	15,399	0	0	96.2	100.0
	増 減	△ 4,000	△ 3,975	△ 3,975	0	0	△ 1.0	0.0
	増減率	△ 25.0	△ 25.8	△ 25.8	—	—	—	—
計	元	270,257	269,681	269,681	0	0	99.8	100.0
	30	16,000	15,399	15,399	0	0	96.2	100.0
	増 減	254,257	254,282	254,282	0	0	3.6	0.0
	増減率	1,589.1	1,651.3	1,651.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 2 億 6,968 万 1 千円は、前年度に比べ 2 億 5,428 万 2 千円 (1,651.3%) 増加している。これは、繰入金が 397 万 5 千円 (同比 25.8%) 減少したものの、財産収入が 2 億 5,825 万 7 千円 (皆増) 増加したことによるものである。なお、財産収入の増加は、過去に先行取得した土地について一般会計で買戻し手続きが行われたことによるものである。

イ 嶸 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5 用地取得事業費	元	258,257	258,257	0	0	100.0
	30	—	—	—	—	—
	増 減	258,257	258,257	0	0	—
	増減率	皆増	皆増	—	—	—
10 公 債 費	元	11,424	11,424	0	0	100.0
	30	15,400	15,399	0	1	100.0
	増 減	△ 3,976	△ 3,975	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 25.8	△ 25.8	—	△ 81.6	—
20 予 備 費	元	576	0	0	576	0.0
	30	600	0	0	600	0.0
	増 減	△ 24	0	0	△ 24	0.0
	増減率	△ 4.0	—	—	△ 4.0	—
計	元	270,257	269,681	0	576	99.8
	30	16,000	15,399	0	601	96.2
	増 減	254,257	254,282	0	△ 25	3.6
	増減率	1,589.1	1,651.3	—	△ 4.1	—

- ・執行率は、99.8%である。
- ・支出済額2億6,968万1千円は、前年度に比べ2億5,428万2千円(1,651.3%)増加している。これは、公債費が397万5千円(同比25.8%)減少したものの、用地取得事業費が2億5,825万7千円(皆増)増加したことによるものである。なお、用地取得事業費の増加は、過去に先行取得した土地に係る一般会計での買戻し手続きにあわせて、元利償還分に係る一般会計からの繰入額と同額を一般会計に繰り出したことによるものである。
- ・不用額57万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに2億6,968万1千円(前年度比2億5,428万2千円、1,651.3%増)である。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	269,681
歳出総額	269,681
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

歳別状況

(単位:千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	元	500	0	0	0	0	0.0	0.0
	30	2,210	1,775	1,775	0	0	80.3	100.0
	増 減	△ 1,710	△ 1,775	△ 1,775	0	0	△ 80.3	△ 100.0
	増減率	△ 77.4	皆減	皆減	—	—	—	—
15 繰越金	元	17,690	25,570	25,570	0	0	144.5	100.0
	30	5,830	19,766	19,766	0	0	339.0	100.0
	増 減	11,860	5,804	5,804	0	0	△ 194.5	0.0
	増減率	203.4	29.4	29.4	—	—	—	—
20 諸収入	元	21,810	79,897	24,359	1,027	54,512	111.7	30.5
	30	24,410	95,305	31,066	3,343	60,895	127.3	32.6
	増 減	△ 2,600	△ 15,407	△ 6,708	△ 2,317	△ 6,383	△ 15.6	△ 2.1
	増減率	△ 10.7	△ 16.2	△ 21.6	△ 69.3	△ 10.5	—	—
25 市債	元	—	—	—	—	—	—	—
	30	3,550	3,550	3,550	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 3,550	△ 3,550	△ 3,550	0	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—
計	元	40,000	105,467	49,929	1,027	54,512	124.8	47.3
	30	36,000	120,396	56,158	3,343	60,895	156.0	46.6
	増 減	4,000	△ 14,929	△ 6,229	△ 2,317	△ 6,383	△ 31.2	0.7
	増減率	11.1	△ 12.4	△ 11.1	△ 69.3	△ 10.5	—	—

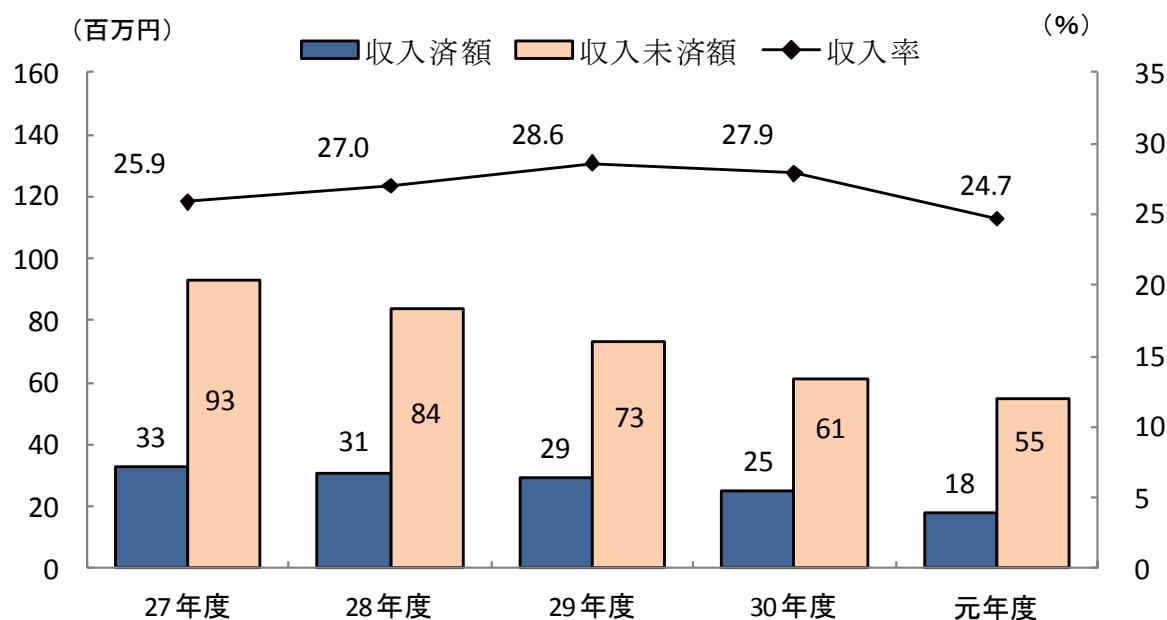
- ・収入率は、予算現額に対して 124.8%、調定額に対して 47.3%である。
- ・収入済額 4,992 万 9 千円は、前年度に比べ 622 万 9 千円 (11.1%) 減少している。これは、繰越金が 580 万 4 千円 (同比 29.4%) 増加したものの、諸収入が 670 万 8 千円 (同比 21.6%)、市債が 355 万円 (皆減)、繰入金が 177 万 5 千円 (皆減) 減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 102 万 7 千円は、前年度に比べ 231 万 7 千円 (69.3%) 減少している。
- ・収入未済額 5,451 万 2 千円は、前年度に比べ 638 万 3 千円 (10.5%) 減少している。

貸付金元利収入の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	19,164	73,721	18,182	1,027	54,512	24.7
30	22,399	89,125	24,887	3,343	60,895	27.9
29	26,068	102,272	29,294	277	72,701	28.6
28	25,994	114,486	30,891	0	83,596	27.0
27	28,802	128,686	33,373	2,365	92,949	25.9

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 峴 出

		(款別状況) (単位：千円・%)				
区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	元	29,473	5,543	0	23,930	18.8
	30	10,156	4,745	0	5,411	46.7
	増減	19,317	798	0	18,519	△ 27.9
	増減率	190.2	16.8	—	342.2	—
15 公債費	元	6,825	6,825	0	0	100.0
	30	16,699	16,698	0	1	100.0
	増減	△ 9,874	△ 9,874	0	△0	0.0
	増減率	△ 59.1	△ 59.1	—	△ 50.3	—
25 諸支出金	元	3,702	3,702	0	0	100.0
	30	9,145	9,144	0	1	100.0
	増減	△ 5,443	△ 5,443	0	△0	0.0
	増減率	△ 59.5	△ 59.5	—	△ 63.7	—
計	元	40,000	16,070	0	23,930	40.2
	30	36,000	30,588	0	5,412	85.0
	増減	4,000	△ 14,518	0	18,518	△ 44.8
	増減率	11.1	△ 47.5	—	342.1	—

- ・執行率は、40.2%である。
- ・支出済額 1,607 万円は、前年度に比べ 1,451 万 8 千円 (47.5%) 減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 79 万 8 千円 (同比 16.8%) 増加したものの、公債費が 987 万 4 千円 (同比 59.1%)、諸支出金が 544 万 3 千円 (同比 59.5%) 減少したことによるものである。
- ・不用額 2,393 万円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は4,992万9千円(前年度比622万9千円、11.1%減)、歳出総額は1,607万円(同比1,451万8千円、47.5%減)で、実質収支額は3,385万9千円となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	49,929
歳出総額	16,070
歳入歳出差引額	33,859
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	33,859

⑧ 介護保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位:千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤 金未 払戻 額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	元	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	99.6	97.2
	30 増減	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	100.9	97.1
	増減率	19,918	△ 87,529	△ 73,631	△ 4,679	△ 8,933	285	△ 1.3	0.1
	0.3	△ 1.2	△ 1.0	△ 7.3	△ 6.0	4.3	—	—	—
15 分担金及び負担金	元	14,833	14,412	14,412	0	0	0	97.2	100.0
	30 増減	12,008	11,810	11,810	0	0	0	98.3	100.0
	増減率	2,825	2,603	2,603	0	0	0	△ 1.1	0.0
	23.5	22.0	22.0	—	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	元	3,213	4,438	4,438	0	0	0	138.1	100.0
	30 増減	3,796	3,316	3,316	0	0	0	87.3	100.0
	増減率	△ 583	1,122	1,122	0	0	0	50.8	0.0
	△ 15.4	33.8	33.8	—	—	—	—	—	—
25 国庫支出金	元	8,283,949	8,161,503	8,161,503	0	0	0	98.5	100.0
	30 増減	8,113,623	8,032,699	8,032,699	0	0	0	99.0	100.0
	増減率	170,326	128,804	128,804	0	0	0	△ 0.5	0.0
	2.1	1.6	1.6	—	—	—	—	—	—
30 支払基金交付金	元	8,829,885	8,671,113	8,671,113	0	0	0	98.2	100.0
	30 増減	8,591,905	8,410,101	8,410,101	0	0	0	97.9	100.0
	増減率	237,980	261,012	261,012	0	0	0	0.3	0.0
	2.8	3.1	3.1	—	—	—	—	—	—
35 県支出金	元	4,672,815	4,710,767	4,710,767	0	0	0	100.8	100.0
	30 増減	4,540,606	4,518,835	4,518,835	0	0	0	99.5	100.0
	増減率	132,209	191,933	191,933	0	0	0	1.3	0.0
	2.9	4.2	4.2	—	—	—	—	—	—
45 財産収入	元	1,035	1,035	1,035	0	0	0	100.0	100.0
	30 増減	1,613	1,612	1,612	0	0	0	99.9	100.0
	増減率	△ 578	△ 577	△ 577	0	0	0	0.1	0.0
	△ 35.8	△ 35.8	△ 35.8	—	—	—	—	—	—
50 繰入金	元	5,567,640	5,441,647	5,441,647	0	0	0	97.7	100.0
	30 増減	5,127,428	4,990,113	4,990,113	0	0	0	97.3	100.0
	増減率	440,212	451,535	451,535	0	0	0	0.4	0.0
	8.6	9.0	9.0	—	—	—	—	—	—
55 繰越金	元	261,582	261,581	261,581	0	0	0	100.0	100.0
	30 増減	558,291	558,291	558,291	0	0	0	100.0	100.0
	増減率	△ 296,709	△ 296,710	△ 296,710	0	0	0	0.0	0.0
	△ 53.1	△ 53.1	△ 53.1	—	—	—	—	—	—
60 諸収入	元	2,214	6,147	4,327	0	1,820	0	195.4	70.4
	30 増減	5,598	8,969	8,969	0	0	0	160.2	100.0
	増減率	△ 3,384	△ 2,822	△ 4,642	0	1,820	0	35.2	△ 29.6
	△ 60.5	△ 31.5	△ 51.8	—	皆増	—	—	—	—
計	元	34,636,084	34,441,156	34,246,900	59,595	141,622	6,961	98.9	99.4
	30 増減	33,933,868	33,791,786	33,585,453	64,274	148,735	6,676	99.0	99.4
	増減率	702,216	649,370	661,447	△ 4,679	△ 7,113	285	△ 0.1	0.0
	2.1	1.9	2.0	△ 7.3	△ 4.8	4.3	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 99.4%である。
- ・収入済額 342 億 4,690 万円は、前年度に比べ 6 億 6,144 万 7 千円 (2.0%) 増加している。これは、繰越金が 2 億 9,671 万円 (同比 53.1%)、介護保険料が 7,363 万 1 千円 (同比 1.0%)、諸収入が 464 万 2 千円 (同比 51.8%)、財産収入が 57 万 7 千円 (同比 35.8%) 減少したものの、繰入金が 4 億 5,153 万 5 千円 (同比 9.0%)、支払基金交付金が 2 億 6,101 万 2 千円 (同比 3.1%)、県支出金が 1 億 9,193 万 3 千円 (同比 4.2%)、国庫支出金が 1 億 2,880 万 4 千円 (同比 1.6%)、分担金及び負担金が 260 万 3 千円 (同比 22.0%)、使用料及び手数料が 112 万 2 千円 (同比 33.8%) 増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 5,959 万 5 千円は、前年度に比べ 467 万 9 千円 (7.3%) 減少している。
- ・収入未済額 1 億 4,162 万 2 千円は、前年度に比べ 711 万 3 千円 (4.8%) 減少している。これは、諸収入が 182 万円 (皆増) 増加したものの、介護保険料が 893 万 3 千円 (同比 6.0%) 減少したことによるものである。

介護保険料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

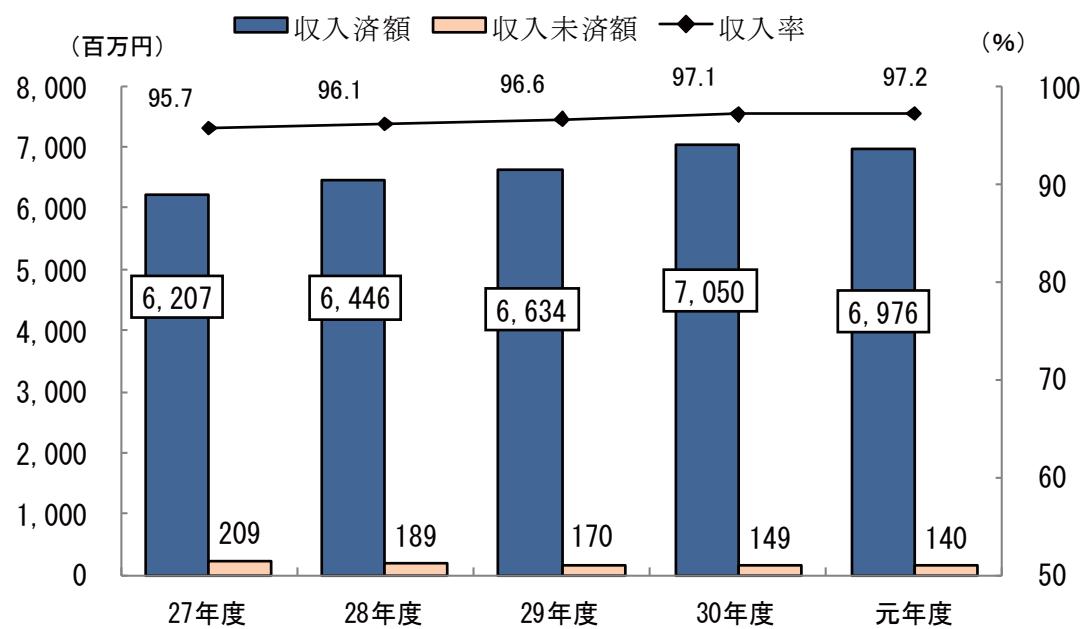
(単位 : 千円・%)								
区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年分	元 30	6,978,483	7,020,044	6,955,257	0	71,746	6,958	99.0
	30	6,950,000	7,086,436	7,019,162	0	73,939	6,666	99.0
	29	6,579,038	6,673,046	6,597,287	0	83,658	7,899	98.7
	28	6,378,597	6,489,743	6,400,563	0	95,662	6,482	98.5
	27	6,166,066	6,270,065	6,169,270	0	106,959	6,164	98.3
滞納繰越分	元 30	20,435	148,469	20,821	59,595	68,056	3	14.0
	30	29,000	169,606	30,547	64,274	74,795	10	18.0
	29	33,430	188,328	36,782	65,232	86,324	11	19.5
	28	42,218	208,585	45,270	70,162	93,192	40	21.7
	27	41,249	208,951	37,669	69,312	102,046	75	18.0
合計	元 30	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	97.2
	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	97.1
	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	96.6
	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	96.1
	27	6,207,315	6,479,016	6,206,939	69,312	209,005	6,240	95.7

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 71 億 6,851 万 3 千円は、前年度に比べ 8,752 万 9 千円 (1.2%) 減少している。
- ・収入済額 69 億 7,607 万 8 千円は、前年度に比べ 7,363 万 1 千円 (1.0%) 減少している。
- ・現年分の収入率 99.0%は、前年度と同率である。滞納繰越分の収入率 14.0%は、前年度に比べ 4.0 ポイント低下している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率 97.2%は、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 5,959 万 5 千円は、前年度に比べ 467 万 9 千円 (7.3%) 減少している。

- ・収入未済額 1億3,980万2千円は、前年度に比べ893万3千円（6.0%）減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 島 出

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総務費	元	919,067	878,044	0	41,023	95.5
	30	871,459	829,541	0	41,918	95.2
	増減	47,608	48,503	0	△ 895	0.3
	増減率	5.5	5.8	—	△ 2.1	—
15 保険給付費	元	31,695,017	31,228,491	0	466,526	98.5
	30	30,893,753	30,236,966	0	656,787	97.9
	増減	801,264	991,525	0	△ 190,261	0.6
	増減率	2.6	3.3	—	△ 29.0	—
17 地域支援事業費	元	1,655,661	1,481,107	0	174,554	89.5
	30	1,503,841	1,398,454	0	105,387	93.0
	増減	151,820	82,653	0	69,167	△ 3.5
	増減率	10.1	5.9	—	65.6	—
18 保健福祉事業費	元	78,844	70,584	0	8,260	89.5
	30	72,458	70,131	0	2,327	96.8
	増減	6,386	453	0	5,933	△ 7.3
	増減率	8.8	0.6	—	254.9	—
30 基金積立金	元	181	180	0	1	99.6
	30	584	584	0	0	99.9
	増減	△ 403	△ 403	0	0	△ 0.3
	増減率	△ 69.0	△ 69.1	—	68.8	—
35 公債費	元	70	0	0	70	0.0
	30	70	0	0	70	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
40 諸支出金	元	272,032	268,924	0	3,108	98.9
	30	577,850	576,139	0	1,711	99.7
	増減	△ 305,818	△ 307,215	0	1,397	△ 0.8
	増減率	△ 52.9	△ 53.3	—	81.6	—
45 予備費	元	15,212	0	0	15,212	0.0
	30	13,853	0	0	13,853	0.0
	増減	1,359	0	0	1,359	0.0
	増減率	9.8	—	—	9.8	—
計	元	34,636,084	33,927,330	0	708,754	98.0
	30	33,933,868	33,111,814	0	822,054	97.6
	増減	702,216	815,516	0	△ 113,300	0.4
	増減率	2.1	2.5	—	△ 13.8	—

- ・執行率は、98.0%である。
- ・支出済額 339 億 2,733 万円は、前年度に比べ 8 億 1,551 万 6 千円 (2.5%) 増加している。これは、諸支出金が 3 億 721 万 5 千円 (同比 53.3%)、基金積立金が 40 万 3 千円 (同比 69.1%) 減少したものの、保険給付費が 9 億 9,152 万 5 千円 (同比 3.3%)、地域支援事業費が 8,265 万 3 千円 (同比 5.9%)、総務費が 4,850 万 3 千円 (同比 5.8%)、保健福祉事業費が 45 万 3 千円 (同比 0.6%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 7 億 875 万 4 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は342億4,690万円（前年度比6億6,144万7千円、2.0%増）、歳出総額は339億2,733万円（同比8億1,551万6千円、2.5%増）で、実質収支額3億1,957万円のうち1億101万9千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	34,246,900
歳出総額	33,927,330
歳入歳出差引額	319,570
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	319,570
実質収支額のうち基金繰入額	101,019

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位:千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
5 分担金 及負担金	元	15,423	16,352	16,352	0	0	0	106.0	100.0
	30	15,932	13,553	13,553	0	0	0	85.1	100.0
	増減	△ 509	2,799	2,799	0	0	0	20.9	0.0
	増減率	△ 3.2	20.7	20.7	—	—	—	—	—
7 使用料 及手数料	元	70,981	72,068	71,887	30	155	4	101.3	99.7
	30	63,581	64,263	63,961	33	273	4	100.6	99.5
	増減	7,400	7,805	7,927	△ 3	△ 118	0	0.7	0.2
	増減率	11.6	12.1	12.4	△ 9.1	△ 43.3	1.8	—	—
11 国庫支出金	元	77,867	78,665	78,665	0	0	0	101.0	100.0
	30	79,064	80,571	80,571	0	0	0	101.9	100.0
	増減	△ 1,197	△ 1,906	△ 1,906	0	0	0	△ 0.9	0.0
	増減率	△ 1.5	△ 2.4	△ 2.4	—	—	—	—	—
20 繰入金	元	45,246	43,447	43,447	0	0	0	96.0	100.0
	30	38,205	38,033	38,033	0	0	0	99.6	100.0
	増減	7,041	5,414	5,414	0	0	0	△ 3.6	0.0
	増減率	18.4	14.2	14.2	—	—	—	—	—
22 繰越金	元	2,737	2,737	2,737	0	0	0	100.0	100.0
	30	141	142	142	0	0	0	100.5	100.0
	増減	2,596	2,596	2,596	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	1,841.1	1,831.5	1,831.5	—	—	—	—	—
25 諸収入	元	8,071	8,071	8,071	0	0	0	100.0	100.0
	30	12,126	11,301	11,301	0	0	0	93.2	100.0
	増減	△ 4,055	△ 3,230	△ 3,230	0	0	0	6.8	0.0
	増減率	△ 33.4	△ 28.6	△ 28.6	—	—	—	—	—
30 市債	元	140,200	137,600	137,600	0	0	0	98.1	100.0
	30	143,000	131,800	131,800	0	0	0	92.2	100.0
	増減	△ 2,800	5,800	5,800	0	0	0	5.9	0.0
	増減率	△ 2.0	4.4	4.4	—	—	—	—	—
35 財産収入	元	146	147	147	0	0	0	101.0	100.0
	30	81	82	82	0	0	0	101.0	100.0
	増減	65	66	66	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	80.2	80.3	80.3	—	—	—	—	—
計	元	360,671	359,088	358,907	30	155	4	99.5	99.9
	30	352,130	339,745	339,443	33	273	4	96.4	99.9
	増減	8,541	19,343	19,464	△ 3	△ 118	0	3.1	0.0
	増減率	2.4	5.7	5.7	△ 9.1	△ 43.3	1.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億5,890万7千円は、前年度に比べ1,946万4千円(5.7%)増加している。これは、諸収入が323万円(同比28.6%)、国庫支出金が190万6千円(同比2.4%)減少したものの、使用料及び手数料が792万7千円(同比12.4%)、市債が580万円(同比4.4%)、繰入金が541万4千円(同比14.2%)、分担金及び負担金が279万9千円(同比20.7%)、繰越金が259万6千円(同比1,831.5%)、財産収入が6万6千円(同比80.3%)増加したことによるものである。
- ・収入未済額は、前年度に比べ11万8千円(43.3%)、不納欠損額は、3千円(同比9.1%)減少している。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.7%は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 嶸 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	元	319,221	315,099	0	4,122	98.7
	30	313,914	298,672	0	15,242	95.1
	増 減	5,307	16,426	0	△ 11,119	3.6
	増減率	1.7	5.5	—	△ 73.0	—
20 公 債 費	元	41,283	41,283	0	0	100.0
	30	38,034	38,033	0	1	100.0
	増 減	3,249	3,250	0	△ 1	0.0
	増減率	8.5	8.5	—	△ 98.2	—
30 予 備 費	元	167	0	0	167	0.0
	30	182	0	0	182	0.0
	増 減	△ 15	0	0	△ 15	0.0
	増減率	△ 8.2	—	—	△ 8.2	—
計	元	360,671	356,382	0	4,289	98.8
	30	352,130	336,705	0	15,425	95.6
	増 減	8,541	19,676	0	△ 11,135	3.2
	増減率	2.4	5.8	—	△ 72.2	—

- ・執行率は 98.8% で、このうち衛生費の執行率は、98.7% である。
- ・支出済額 3 億 5,638 万 2 千円は、前年度に比べ 1,967 万 6 千円 (5.8%) 増加している。これは、衛生費が 1,642 万 6 千円 (同比 5.5%)、公債費が 325 万円 (同比 8.5%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 428 万 9 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 3 億 5,890 万 7 千円 (前年度比 1,946 万 4 千円、5.7% 増)、歳出総額は 3 億 5,638 万 2 千円 (同比 1,967 万 6 千円、5.8% 増) で、実質収支額は 252 万 6 千円となっている。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	358,907
歳出総額	356,382
歳入歳出差引額	2,526
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,526

⑩ 宅地造成事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位 : 千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び手数料	元	7	6	6	0	0	87.9	100.0
	30	3	6	6	0	0	209.8	100.0
	増 減	4	△ 0	△ 0	0	0	△ 121.9	0.0
	増減率	133.3	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—
25 財産収入	元	48,122	55,792	51,032	0	4,760	106.0	91.5
	30	57,365	142,715	142,715	0	0	248.8	100.0
	増 減	△ 9,243	△ 86,923	△ 91,683	0	4,760	△ 142.8	△ 8.5
	増減率	△ 16.1	△ 60.9	△ 64.2	—	皆増	—	—
30 繰入金	元	42,716	42,712	42,712	0	0	100.0	100.0
	30	41,102	41,098	41,098	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,614	1,614	1,614	0	0	0.0	0.0
	増減率	3.9	3.9	3.9	—	—	—	—
35 繰越金	元	94,787	94,791	94,791	0	0	100.0	100.0
	30	52,915	53,545	53,545	0	0	101.2	100.0
	増 減	41,872	41,245	41,245	0	0	△ 1.2	0.0
	増減率	79.1	77.0	77.0	—	—	—	—
45 諸収入	元	1	0	0	0	0	7.3	100.0
	30	1	84	84	0	0	8,356.4	100.0
	増 減	0	△ 83	△ 83	0	0	△ 8,349.1	0.0
	増減率	0.0	△ 99.9	△ 99.9	—	—	—	—
50 市債	元	232,600	82,800	82,800	0	0	35.6	100.0
	30	133,700	56,200	56,200	0	0	42.0	100.0
	増 減	98,900	26,600	26,600	0	0	△ 6.4	0.0
	増減率	74.0	47.3	47.3	—	—	—	—
計	元	418,233	276,102	271,342	0	4,760	64.9	98.3
	30	285,086	293,648	293,648	0	0	103.0	100.0
	増 減	133,147	△ 17,547	△ 22,307	0	4,760	△ 38.1	△ 1.7
	増減率	46.7	△ 6.0	△ 7.6	—	皆増	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 64.9%、調定額に対して 98.3%である。
- ・収入済額 2 億 7,134 万 2 千円は、前年度に比べ 2,230 万 7 千円(7.6%)減少している。これは、繰越金が 4,124 万 5 千円 (同比 77.0%)、市債が 2,660 万円(同比 47.3%)、繰入金が 161 万 4 千円(同比 3.9%)増加したものの、財産収入が 9,168 万 3 千円(同比 64.2%)、諸収入が 8 万 3 千円 (同比 99.9%)減少したことによるものである。なお、財産収入の減少は、土地区画整理事業保留地処分金の減少によるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
20 工業用地 造成費	元	3,218	670	0	2,548	20.8
	30	3,200	613	0	2,587	19.1
	増 減	18	57	0	△ 39	1.7
	増減率	0.6	9.4	—	△ 1.5	—
30 土地区画 整理事費	元	260,857	102,363	115,841	42,652	39.2
	30	165,935	82,297	73,667	9,971	49.6
	増 減	94,922	20,066	42,175	32,680	△ 10.4
	増減率	57.2	24.4	57.3	327.7	—
40 公債費	元	42,716	42,712	0	4	100.0
	30	41,092	41,089	0	3	100.0
	増 減	1,624	1,624	0	0	0.0
	増減率	4.0	4.0	—	14.1	—
45 諸支出金	元	111,442	111,442	0	0	100.0
	30	74,859	74,859	0	0	100.0
	増 減	36,583	36,583	0	0	0.0
	増減率	48.9	48.9	—	—	—
計	元	418,233	257,188	115,841	45,203	61.5
	30	285,086	198,858	73,667	12,562	69.8
	増 減	133,147	58,330	42,175	32,641	△ 8.3
	増減率	46.7	29.3	57.3	259.8	—

- ・執行率は 61.5% である。
- ・支出済額 2 億 5,718 万 8 千円は、前年度に比べ 5,833 万円(29.3%) 増加している。これは、諸支出金が 3,658 万 3 千円(同比 48.9%)、土地区画整理費が 2,006 万 6 千円(同比 24.4%)、公債費が 162 万 4 千円(同比 4.0%)、工業用地造成費が 5 万 7 千円(同比 9.4%) 増加したことによるものである。なお、諸支出金の増加は、一般会計繰出金の増加によるものである。また、土地区画整理費の増加は、主に東部第二土地区画整理事業における委託料や工事請負費の増加によるものである。
- ・不用額 4,520 万 3 千円は、主に執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 2 億 7,134 万 2 千円(前年度比 2,230 万 7 千円、7.6% 減)、歳出総額は 2 億 5,718 万 8 千円(同比 5,833 万円、29.3% 増)で、翌年度へ繰り越すべき財源 4 万 1 千円を控除した実質収支額は 1,411 万 2 千円である。

(単位：千円)

区分	金額
歳入総額	271,342
歳出総額	257,188
歳入歳出差引額	14,154
翌年度へ繰り越すべき財源	41
実質収支額	14,112

⑪ 公債管理特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	元	19,179,247	19,175,486	19,175,486	0	100.0	100.0
	30	20,045,808	20,042,718	20,042,718	0	100.0	100.0
	増 減	△ 866,561	△ 867,232	△ 867,232	0	0.0	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—
25 市 債	元	1,975,700	1,975,700	1,975,700	0	100.0	100.0
	30	1,994,100	1,994,100	1,994,100	0	100.0	100.0
	増 減	△ 18,400	△ 18,400	△ 18,400	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—
計	元	21,154,947	21,151,186	21,151,186	0	100.0	100.0
	30	22,039,908	22,036,818	22,036,818	0	100.0	100.0
	増 減	△ 884,961	△ 885,632	△ 885,632	0	0.0	0.0
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 211 億 5,118 万 6 千円は、前年度に比べ 8 億 8,563 万 2 千円(4.0%)減少している。これは、繰入金が 8 億 6,723 万 2 千円(同比 4.3%)、市債が 1,840 万円(同比 0.9%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	元	21,154,947	21,151,186	0	3,761	100.0
	30	22,039,908	22,036,818	0	3,090	100.0
	増 減	△ 884,961	△ 885,632	0	671	0.0
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	—	21.7	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 211 億 5,118 万 6 千円は、前年度に比べ 8 億 8,563 万 2 千円(4.0%)減少している。
- ・不用額 376 万 1 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 211 億 5,118 万 6 千円(前年度比 8 億 8,563 万 2 千円、4.0% 減)である。

(単位 : 千円)

区分	金額
歳入総額	21,151,186
歳出総額	21,151,186
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財産の状況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 公 有 財 產	(ア)	土 地 (m ²)	27,095,588.40	△ 421,968.06	26,673,620.34
	(イ)	建 物 (m ²)	1,322,948.70	△ 2,613.69	1,320,335.01
	(ウ)	山 林 (面 積) (m ²)	24,938,072.45	△ 804,198.45	24,133,874.00
	(エ)	山 林 (立木の推定蓄積量) (m ³)	528,575.81	△ 17,787.05	510,788.76
	(オ)	物 権 (m ²)	130,545.20	0.00	130,545.20
	(カ)	有価証券 (千円)	329,800	△ 11,847	317,953
	(キ)	出資による権利 (千円)	9,920,734	△ 310	9,920,425
②	物 品 (台)		1,351	23	1,374
③	債 権 (千円)		374,382	△ 7,937	366,446
基 金 合 計 (千円)			43,190,342	116,936	43,307,278
④ 基 金	宮 崎 市 社 会 福祉事業基 金		1,506	20	1,526
	宮 崎 市 教 育 振 興 基 金		56,645	6,257	62,902
	宮 崎 市 国 民 健 康 保 險 運 営 基 金		1,620,203	600,205	2,220,407
	消 防 事 務 の 委 託 に 関 す る 財 政 調 整 基 金		366,220	30,404	396,624
	宮 崎 市 国 際 障 害 者 年 記 念 福祉事業基 金		158,680	△ 7,755	150,925
	宮 崎 市 阿 波 岐 原 森 林 公 園 等 整 備 基 金		5,370	0	5,370
	岩 切 章 太 郎 顕 彰 観 光 振 興 基 金		12,718	0	12,718
	宮 崎 市 財 政 調 整 基 金		11,995,425	1,094,083	13,089,507
	宮 崎 市 ふ る さ と 基 金		301,934	△ 42,063	259,871
	宮 崎 市 財 源 対 策 債 等 償 還 基 金		10,118,164	△ 1,275,518	8,842,646
	宮 崎 市 公 共 施 設 整 備 等 基 金		2,620,801	△ 499,101	2,121,700
	宮 崎 市 敬 老 ふ れ あ い 基 金		1,718,211	△ 421	1,717,790
	宮 崎 市 公 立 大 学 財 政 運 営 基 金		1,000,000	0	1,000,000
	宮 崎 市 文 化 振 興 基 金		150,275	△ 24,553	125,722
	宮 崎 市 市 民 活 動 支 援 基 金		41,052	△ 504	40,548
	宮 崎 市 介 護 保 險 運 営 基 金		1,611,885	92,881	1,704,767
	宮崎市佐土原廃棄物処理施設周辺地域振興基金		2	0	2
	宮 崎 市 公 設 合 併 処 理 清 淨 化 槽 基 金		62,159	5,192	67,351
	宮 崎 市 災 害 復 旧 活 動 支 援 基 金		11,790	△ 499	11,291
	宮 崎 市 地 域 振 興 基 金		5,800,000	200,000	6,000,000
	宮 崎 市 公 園 墓 地 運 営 基 金		244,316	△ 1,133	243,183
	宮 崎 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 基 金		4,687	81,579	86,265
	宮 崎 市 学 術 振 興 基 金		1,127,187	△ 6,556	1,120,631
	宮 崎 市 営 住 宅 等 基 金		523,568	△ 114,633	408,935
	宮 崎 市 立 古 城 小 学 校 振 興 基 金		54,454	△ 42,485	11,970
	宮 崎 市 森 林 環 境 讓 与 税 基 金		—	21,537	21,537
小 計			39,607,250	116,936	39,724,186
運 用 基 金	宮 崎 市 土 地 開 発 基 金		3,500,000	0	3,500,000
	宮 崎 市 田 野 育 英 獎 学 基 金		83,092	0	83,092
小 計			3,583,092	0	3,583,092

※令和元年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取崩しその後長期間新規積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 產	土 地	(増加した主なもの) ・掩体壕及び駐車場用地（買入） (減少した主なもの) ・山林（台帳整備）	2,135.83 m ² △ 422,590.45 m ²
	建 物	(増加した主なもの) ・住吉小学校（特別教室棟）（新築） (減少した主なもの) ・佐土原町消防団第6分団第本部車庫 (解体) ・佐土原町二ツ立地区営農研修施設 (譲渡)	240.82 m ² △ 308.00 m ² △ 119.65 m ²
	有 働 証 券	(減少した主なもの) ・（株）宮崎銀行 ・九州電力（株）	△ 7,783 千円 △ 2,045 千円
	出 資 に よ る 権 利	(減少したもの) ・（公財）宮崎県移植推進財団出捐金 ・（一財）宮崎県水産振興協会出捐金	△ 207 千円 △ 103 千円
債 權		(減少したもの) ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・奨学資金貸付金	△ 7,697 千円 △ 240 千円
基 金	積 立 基 金	(増加した主なもの) ・宮崎市財政調整基金 ・宮崎市国民健康保険運営基金 ・宮崎市地域振興基金 ・宮崎市森林環境譲与税基金（新規）	1,094,083 千円 600,205 千円 200,000 千円 21,537 千円
		(減少した主なもの) ・宮崎市財源対策債等償還基金 ・宮崎市公共施設整備等基金 ・宮崎市営住宅等基金	△ 1,275,518 千円 △ 499,101 千円 △ 114,633 千円

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

令和元年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第1 種 類

地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金運用状況審査

第2 対 象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和元年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第4 期 間

令和 2 年 6 月 26 日から令和 2 年 7 月 29 日まで

第5 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収に努めるとともに、引き続き今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 35 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減高			元年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預金	2,330,589	101,056	101,056	0	2,330,589
不動産	420,196	101,056	101,056	0	420,196
貸付	749,214	0	0	0	749,214
未収金	0	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0
合計	3,500,000	202,112	202,112	0	3,500,000

- ・預金については、預入1億105万6千円、払出1億105万6千円で、令和元年度末現在高は23億3,058万9千円で前年度と同額である。
- ・不動産については、受入1億105万6千円、払出1億105万6千円で、令和元年度末現在高は4億2,019万6千円で前年度と同額である。増減は、宮崎市広域都市計画道路事業3・4・9号吉村通線（大町工区）の用地に係るものである。
- ・貸付については7億4,921万4千円で、前年度と同額である。

(2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、旧田野町において設置されていた奨学資金の貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うため平成17年度に設置されたものであるが、現在貸付業務は行っておらず、貸付金の回収のみである。

基金の額は8,309万2千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減高			元年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預金	81,566	390	0	390	81,956
貸付	1,526	0	390	△ 390	1,136
未払金	0	0	0	0	0
合計	83,092	390	390	0	83,092

- ・預金については、令和元年度末現在高は8,195万6千円で前年度に比べ39万円増加している。これは、令和元年度中に貸付金の返済があったことによるものである。
- ・貸付については、令和元年度末現在高は113万6千円で前年度に比べ39万円減少している。